

大阪市立大学 研究科
理念・目的・3ポリシー

| | |
|-----------------------------------|----|
| <u>経営学研究科</u> | 2 |
| <u>経済学研究科</u> | 5 |
| <u>法学研究科 (法科大学院を含む)</u> | 9 |
| <u>文学研究科</u> | 13 |
| <u>理学研究科</u> | 19 |
| <u>工学研究科</u> | 26 |
| <u>医学研究科</u> | 34 |
| <u>看護学研究科</u> | 37 |
| <u>生活科学研究科</u> | 43 |
| <u>都市経営研究科</u> | 52 |
| 創造都市研究科 (募集停止) | 56 |

経営学研究科

➤ 理念

経営学研究科は昭和28年（1953年）の創設以来、約半世紀にわたって理論と実証、批判と創造をキー・コンセプトとしてきました。優秀なスタッフと高い研究水準に裏付けられた自由かつ緻密な教育・研究活動を通して、わが国を先導する数多くの研究者を輩出しています。本研究科は経営学・商学・会計学の分野において、わが国をリードする役割を担っているのです。本研究科では、平成14年度より、従来の経営学専攻と商学専攻の科目群を「グローバルビジネス専攻」という基本コンセプトのもとに再編成し、フレキシブルな研究・教育体制を採りいれています。

実社会との交流を重視する「考える実学」を基礎に、時代を見通せる能力の育成をめざします。

都市に基盤を置き世界的な視野に立って、経営学・商学・会計学に関する教育研究の発展をめざします。

先端的な研究の成果を活かした教育の発展をめざします。

➤ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

前期博士課程

経営諸科学に関する専門知識と研究能力を有する人材を育成する。

ビジネスとビジネス社会に関する課題発見能力・政策提言能力・変革マインドを兼ね備えた高度職業人を育成する。

後期博士課程

経営諸科学に関する高度な専門知識を有する自立した研究者を育成する。

民間部門・公的部門・非営利組織などの学問的諸課題について、高度な研究を推進する研究者を育成する。

➤ 3 ポリシー

【ディプロマポリシー（学位授与の方針）】

○前期博士課程

修士の学位は、一般的並びに専門的教養の基礎の上に広い視野に立って専攻分野を研究し、精深な学識と研究能力を身につけた者に授与されます。修士の学位を授与されるためには、所定の単位を取得するほか、学位論文（修士論文もしくは課題研究論文）を提出し、審査に合格しなければなりません。

※前期博士課程の修了必要単位は30単位。共通科目を2単位以上、分野専門科目を8単位以上、指導教員の分野専門演習科目を8単位、取得する必要があります。

※アジア・ビジネス研究プログラムの修了必要単位は 30 単位。共通科目を 2 単位以上、プログラム専門科目および関連科目を 8 単位以上、ワークショップ I・II から 2 単位以上、指導教員（主担当と副担当）の専門演習科目を 各 8 単位、取得する必要があります。

○後期博士課程

博士の学位は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力を身につけた者、又は高度に専門的な業務に従事するに必要な高度な研究能力と豊かな学識を有する者に授与されます。後期博士課程を修了し、博士の学位を取得するためには、所定の研究指導を受け、かつ、所定の単位を修得のうえ、学位論文（博士論文）を提出し、審査に合格しなければなりません。

※後期博士課程の修了必要単位は 18 単位。指導教員の分野専門演習科目を 12 単位、取得する必要があります。

【カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

○前期博士課程

教育課程は共通科目、分野専門科目、分野専門演習科目から構成されています。教育課程の特色は、経営学・商学・会計学分野の科目を再編成し、学生が各自の研究テーマに合わせて複数の専門知識を総合的に履修できるような科目体系を提示したことにあります。

「経営」「会計」「金融・流通」「産業・地域」といった既存の学問体系に加えて、「戦略経営」「経営情報」「国際ビジネス」「産業創造」「パブリック・環境経営」という今日の社会的ニーズに適合させる形に科目を分類し、たとえば「金融・流通」及び「国際ビジネス」、「会計」及び「パブリック・環境経営」というように多様な履修ができるようにしてあります。

※アジア・ビジネス研究プログラムの分野専門科目には、ビジネス・ワークショップが含まれています。

○後期博士課程

教育課程は分野専門科目、分野専門演習科目から構成されています。主として、大学や研究機関に勤務する研究者を養成するため、徹底した少人数、マンツーマン教育を行います。前期博士課程で学んだ成果を基礎に、専門分野についてより深く学び、博士論文を作成することになります。学生は博士論文のテーマにふさわしい研究指導教員のもとで、3 年間、博士論文作成の指導を受けることができます。また、研究指導教員による指導に加えて、2 名の助言教員からも指導を受けることで幅広く複合的な視野を持った人材を育成しようと考えています。

【アドミッションポリシー(入学者受入の方針)】

(求める学生像)

「考える実学」教育の方針のもと、実社会について旺盛な探求心と世界的視野を持って学修し、その成果をもって経済社会の発展に積極的に貢献しようとする意欲と能力のある、人間性豊かな人を求めます。

〈入学者選抜の基本方針〉

○前期博士課程一般選抜

筆答試験では経営や会計、産業の諸領域の基礎理論および外国語に関する習得について、口述試験では前期博士課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる意欲と能力について確認し、出願書類等も踏まえて総合的に評価します。

○前期博士課程外国人留学生特別選抜

筆答試験では経営や会計、産業の諸領域の基礎理論および外国語に関する習得について、口述試験では前期博士課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる意欲と能力について確認し、出願書類等も踏まえて総合的に評価します。

○前期博士課程推薦入学特別選抜

学業成績が極めて優秀であり、研究者を目指し、在籍している大学の学長等の推薦を受けられる学生について、口述試験では前期博士課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる意欲と能力について確認し、出願書類等も踏まえて総合的に評価します。

○前期博士課程アジア・ビジネス研究プログラム

国際ビジネスに関する筆答試験および口述試験を通じて、アジア・ビジネス研究に関する実践的あるいは理論的知識の学修に対応できる意欲と能力について確認し、出願書類等も踏まえて総合的に評価します。

○後期博士課程一般選抜等

筆答試験では経営、会計、産業等にかかわる専門分野の外国語に関する習得について、口述試験では修士論文を含む出願書類にもとづいて専門的あるいは学際的知識の習得と能力を確認し、総合的に評価します。

経済学研究科

➤ 理念

21世紀、ますます進展するグローバル化、情報化によって、現代経済は激しく変化しています。日本経済はかつてない混迷の時代を迎え、課題が山積しています。

2003年4月、経済学研究科は、専攻の再編と教育課程の全面的な改革を行いました。経済学の基礎をふまえ、幅広い視野から問題解決に果敢に挑戦する「ジェネラル・エコノミスト」、現実感覚あふれる研究者「アドバンスト・エコノミスト」の養成を目指しています。

グローバル経済の進展下における最高水準の理論的・実証的分析をめざします。

「人の心」をもって政策や制度を考える人間学としての経済学を追求します。

アジアや太平洋の経済圏にかかわって主導的な教育・研究拠点をめざします。

➤ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

前期博士課程

高度な経済学的知識を習得したうえで種々の現実問題に取り組み、問題の解決に資することができる総合的能力をもったジェネラル・エコノミストを育成する。

国内外における経済関係領域において、専門的知識と主体的行動力を生かして十分活躍することのできる人を育成する。

後期博士課程

より高度な専門分野の研究に特化しつつも、広い視野と現実的な感覚を豊かに持つアドバンスト・エコノミストを育成する。

専門的知識と豊富なキャリアを生かし、国際的な経済活動の舞台において活躍することのできる人を育成する。

➤ 3 ポリシー

II. 大学院前期博士課程

1. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学研究科は〈ジェネラル・エコノミスト〉を養成します。

〈ジェネラル・エコノミスト〉とは、高度な経済学的知識を習得したうえで種々の現実問題に取り組み、問題の解決に資することができる総合的能力を有する人を指します。

この目標を達成するために経済学研究科前期博士課程のカリキュラム・ポリシーに沿って修了に必要な単位を修得することで、〈ジェネラル・エコノミスト〉としての能力を獲得

した学生、または国内外における経済関係領域において専門的知識と主体的行動力を生かしながら活躍することのできる学生に、経済学の修士号の学位を授与します。

2. 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

【一般コース】

高度な経済学的知識と総合的な問題解決能力を身につけることを目標に、学生が所属する「研究分野」を考慮に入れた諸科目をバランスよく履修できるように、講義形式で行なわれる「基礎科目」群と、より専門的な「分野科目」群を配置する。

また、修士の学位論文の作成のため、指導教員による「前期研究指導」を2年間にわたって履修し、2年次には指導教員に加えて2名の助言教員からの助言を受けるようにする。

【修士専修コース】

実践的な問題解決能力の修得を重視する。「基礎科目」と「分野科目」のうち前者の「基礎科目」の履修を重視するとともに、1年次の後期には、複数の教員が担当する演習科目である「ワークショップ」を履修し、チームワークによる課題研究に取り組むことができるようにする。

また、修士の学位論文の作成のため、2年次には指導教員による「修了論文指導」を履修し、指導教員に加えて1名の助言教員からの助言を受けるようにする。

3. 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

〈求める学生像〉

【一般コース】

経済学の基礎理論を習得したうえで、現代の経済学の先端的な理論や実証研究に関心を持つと同時に、豊かな現実感覚を有する人を受入れます。

【修士専修コース】

経済学に対する関心を持ちながら、社会のさまざまな分野で問題解決に取り組む意欲のある人を受入れます。

【推薦入学特別選抜】

学士課程での成績が優秀で、かつ大学院において経済学の先端的な理論の研究や実証研究に取り組む意欲のある人を受入れます。

【社会人特別選抜A・B】

職務上で直面する問題の経済学的な究明、長年の職業経験の学問的検証、またはライフワーク的な研究に取り組む意欲のある人を受入れます。

〈入学者選抜の基本方針〉

【一般選抜（一般コース）】

筆答試験では英語の読解力・表現力と経済学の基礎の習得度を、口述試験では「研究計画書」の適確性、を確認し、学士課程における成績とあわせて総合的に評価します。

【外国人留学生特別選抜（一般コース）】

日本語の能力証明書では日本語の基礎能力を、筆答試験では英語の読解力・表現力と経済学の基礎の習得度を、口述試験では「研究計画書」の適確性と日本語による意思疎通能力を、それぞれ確認し、学士課程における成績とあわせて総合的に評価します。

【一般選抜（修士専修コース）】

筆答試験では英語の読解力・表現力と経済学の基礎の習得度を、口述試験では「研究計画書」の適確性と修了後の進路の希望を、それぞれ確認し、学士課程における成績とあわせて総合的に評価します。

【外国人留学生特別選抜（修士専修コース）】

日本語の能力証明書では日本語の基礎能力を、筆答試験では経済学の基礎の習得度、口述試験では「研究計画書」の適確性と修了後の進路の希望を、それぞれ確認し、学士課程における成績とあわせて総合的に評価します。

【推薦入学特別選抜】

成績証明書、推薦書、研究計画書、自己推薦書、及び口述試験の成績を、総合的に評価します。

【社会人特別選抜A】

筆答試験では経済学の基礎の習得度、口述試験では「研究計画書」の適確性を確認します。

【社会人特別選抜B】

第1次選考（書類選考）は「研究テーマ」の適確性を、第2次選考（口述試験）では「研究テーマ」に関わって出願者の有する知識を、それぞれ確認したうえで、総合的に評価します。

Ⅲ. 大学院後期博士課程

1. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学研究科後期博士課程は〈アドバンスト・エコノミスト〉を養成します。

〈アドバンスト・エコノミスト〉とは、経済学の高度な専門分野の研究に特化しつつ、それに加えて広い視野と現実的な感覚を豊かに持つ人を指します。

この目標を達成するために経済学研究科後期博士課程のカリキュラム・ポリシーに沿って修了に必要な単位を修得することで、〈アドバンスト・エコノミスト〉としての能力を獲得した学生、または専門的知識と豊富なキャリアを生かしながら国際的な経済活動の舞台で活躍することのできる学生に、経済学の博士号の学位を授与します。

2. 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

後期博士課程は、高度な専門性と広い視野とを獲得を目指し、「分野科目」群の履修を重視する。

また、博士の学位論文の作成のため、指導教員により「後期研究指導」を3年間にわたって履修し、教員による助言を3年間にわたって受けるようにする。博士の学位論文は、3名の教員からなる審査委員会による博士の学位論文の審査を実施する。

3. 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

〈求める学生像〉

経済学のディシプリンをマスターしたうえで、専門分野の研究を深める志向性を持つと同時に、現実感覚に溢れた人を受入れます。

〈入学者選抜の基本方針〉

英語の筆答試験では経済学にかかわる英語の読解力・表現力を、口述試験では修士論文における論証・実証の適確性と緻密さ及び入学後の研究の計画を、それぞれ確認したうえで、総合的に評価します。

法学研究科

➤ 理念

法学研究科は、これまで、法学・政治学の分野における研究者の養成に重点を置き、多くの優れた研究者を輩出してきました。さらに2004年（平成16年）には新たに法科大学院（ロー・スクール）を設け、弁護士、検事、裁判官といった法曹実務家の養成にも力を入れることとしました。

本研究科は、大きく前・後期博士課程と法科大学院とに分かれています。前者では研究者養成に、後者では法曹実務家の養成にそれぞれ力点を置いています。

法学政治学の研究者と高度職業人を養成する最高水準の教育・研究をめざします。

「都市で学ぶ、都市から学ぶ」法科大学院として市民のための法律家を養成する教育・研究を行います。

➤ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

前期博士課程

比較法的・歴史的・基礎法的研究能力を有する法学研究者を養成する。

高度の研究能力を有する政治学研究者を養成する。

法学政治学に関する高度の能力を有する職業人を養成する。

後期博士課程

比較法的・歴史的・基礎法的研究能力を有する法学研究者を養成する。

高度の研究能力を有する政治学研究者を養成する。

法曹養成専攻

新たな法的問題に果敢にチャレンジする精神と、法曹実務の世界においてリーダーシップを発揮し、法実務の発展を担っていこうとする意欲を有する人材を養成する。

実定法の技術的な解釈に終始することなく、基礎法科目や外国法科目、隣接科目、展開・先端科目などについての深い学識に基づいて、現にある法を相対化し、批判的に検討することのできる高度の能力を備えた人材を養成する。

人間という存在への深い関心と紛争当事者の苦悩を真摯に受け止めることのできる豊かな人間性を備え、そのうえで、法曹としての社会的責任を十分に自覚し、公益的業務に積極的に取り組む意欲を有する人材を養成する。

➤ 3 ポリシー

[法学研究科 法学政治学専攻]

●前期博士課程

【ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）】

法学研究科は、所定の単位を修得することにより、深い教養と豊かな学識に加えて、以下のような規準を満たした学生に、修士学位を授与します。

- (1) 比較法的・歴史的・基礎法的研究を行う能力を身につける。
- (2) 政治に関する高度の研究を行う能力を身につける。
- (3) 法学・政治学に関する高度の専門性を必要とする職業を担う能力を身につける。

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

- (1) 比較法的研究を行うために必要な外国語能力を修得する科目を開講する。
- (2) 歴史研究を行うために必要な史料批判の方法を修得する科目を開講する。
- (3) 基礎法的研究を行うために必要な構造認識および課題設定能力を養う科目を開講する。
- (4) 政治に関する歴史的・理論的・実証的研究の方法を修得する科目を開講する。
- (5) 法学・政治学に属する各研究分野の最先端の英知と専攻を超えて討議する能力を養う科目を開講する。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

- (1) 法学的・政治学的問題に豊かな関心を持ち、解決策を模索する強い意志を持つ人。
- (2) 実務経験の中で生じる問題を、法学的・政治学的観点から考察しようとする意志を持つ人。
- (3) 法学・政治学の高度の研究を遂行するために不可欠な基礎的知識を持つ人。
- (4) 自己の見解を論理的に構築・展開して、相手に説明し正当化する能力を持つ人。

●後期博士課程

【ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）】

法学研究科は、所定の単位を修得することにより、深い教養と豊かな学識に加えて、以下のような規準を満たした学生に、博士学位を授与します。

- (1) 比較法的・歴史的・基礎法的研究を自立して行う能力を身につける。
- (2) 政治に関する高度の研究を自立して行う能力を身につける。

【カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)】

- (1) 比較法的研究を行うために必要な外国語能力を修得する科目を開講する
- (2) 歴史研究を行うために必要な史料批判の方法を修得する科目を開講する。
- (3) 基礎法的研究を行うために必要な構造認識および課題設定能力を養う科目を開講する。
- (4) 政治に関する理論的又は実証的研究の方法を修得する科目を開講する。

(5) 法学・政治学に属する各研究分野の最先端の英知と専攻を超えて討議する能力を養う科目を開講する。

【アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)】

- (1) 法学的・政治学的問題に深い関心を持ち、解決策を模索する強靱な意志を持つ人。
- (2) 自立した研究者として、法学・政治学の高度の研究を遂行するために不可欠な法学的・政治学的知識を持つ人。
- (3) 法学・政治学の通時的・共時的研究をするために必要な外国語の能力を持つ人。
- (4) 自己の見解を論理的に構築し、それを文章化して広く世に問う能力を持つ人。

[法学研究科 法曹養成専攻]

【ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)】

法学研究科は、所定の単位修得により、以下のような能力等の基準（ディプロマ・ポリシー）を満たした法曹養成専攻の学生に、法務博士（専門職）の学位を授与する。

- (1) 全ての法曹に不可欠な現行法についての十分な知識と考え方を確実に身につけていること
- (2) 現代社会に発生する新たな法的問題に適切に対応する専門的能力を身につけていること
- (3) 現行法を固定的で万能なものとするのではなく、法の発展に寄与することのできる「善き法律家」たりうる能力を身につけていること
- (4) 人間という存在への深い関心と紛争当事者の苦悩を真摯に受け止めることのできる豊かな人間性を備え、そのうえで、法曹としての社会的責任を十分に自覚し、公益的業務に積極的に取り組む意欲を持つ「市民のための」「善き隣人」としての「善き法律家」たりうる能力を身につけていること

【カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)】（次頁「カリキュラムの全体像」参照）

- (1) 全ての法曹に不可欠な現行法の十分な知識と考え方を確実に身につけるため、法律基本科目に属するほとんどの科目を必修科目とする
- (2) 現代社会に発生する新たな法的問題に適切に対応する専門的能力を身につけるため、展開・先端科目に属する多数かつ多様な科目を選択必修科目とする
- (3) 現行法を相対化し、批判的に検討することのできる能力を高めるため、基礎法科目や外国法科目を選択必修科目として充実させ、履修を推奨する
- (4) 市民のための法律家たりうる能力を身につけるべく、市民の日常生活の中で生じる生の紛争と紛争当事者にじかに接する機会を提供するため、エクスターンシップ等の法律実務基礎科目を必修科目または選択必修科目とする

【アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)】

- (1) 本専攻の厳しい教育に耐えうるだけの基礎的学力（文章の正確な読解力、理論的な推論・分析・判断を的確に行うことのできる能力、思考のプロセスと結果とを明確に表現する能力）を備えていなければならない
- (2) 人間という存在への深い関心、人の苦しみに共感しようとする姿勢、および、人々のため、そして社会のために、困難な仕事を遂行しようとする志を有していることを求める
- (3) これらに加えてさらに、2年短縮型の入学者は、本専攻の1年次に提供される法律基本科目のすべてについて、すでに基礎的な学識を有していなければならない

※上に挙げた「アドミッション・ポリシー」は、法学研究科の「人材養成の目的等に関するガイドライン」第3章9により定められた学生受入方針の主な内容をわかりやすく示したものです。

文学研究科

➤ 理念

文学研究科は、旧来の伝統的な基礎学を大切にする一方、時代や社会の要請に応えるべく学際的、応用的な学問分野の開拓にも努めてきましたが、研究センター大学としてのさらなる発展を期して、2020年度から組織改編を行いました。

現在、4専攻16専修を擁する新体制を整え、基礎・応用両面にわたるより充実した教育・研究環境を提供しています。

人文科学・行動科学の方法や考え方を通して人間、社会、文化、言語の諸事象とそこに内在する普遍性を探究します。

人間、社会、都市、文化をとりまく今日的課題の解決に貢献し得る人文科学・行動科学の構築をめざします。

先端的研究成果をグローバルな視野から情報発信できる国際的競争力を備えた最高水準の教育・研究をめざします。

➤ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

前期博士課程

人文科学や行動科学の分野において、先端的知识と方法を身につけ独創的研究をみずから行いうる人材を育成する。

地域の教育に貢献し、都市が抱えるさまざまな問題の解決に応えうる高度専門職業人を育成する。

生涯学習への意欲をもち、人間、社会、文化、言語に対する深い理解を通して、国際社会・地域社会においてさまざまな文化的活動を担うことのできる高度教養人を育成する。

後期博士課程

人文科学・行動科学の最先端の研究課題を創造的に探究する高度な研究能力を備えた研究者を育成する。

国内外の教育研究組織や機関と連携し、人文科学・行動科学の国際的、学際的な研究を主導的に推進する研究者を育成する。

(哲学歴史学専攻)

人間の社会と文化の構造・発展を明らかにし、人間のあり方を歴史と文化のなかに追求することを目的とする。人間文化の基礎を研究する哲学と歴史学を統合した教育研究体制を備えることで、人間の社会とその文化の本質と普遍的価値、さらにその変容を明らかにす

ることを目指す。専門分野への深い知識に加えて、関連分野にも視野を広げられる研究者、広い知識と教養をもった専門職業人を養成する。

(人間行動学専攻)

人間行動の特性や人間と社会および文化の関係を、とくに社会問題、教育問題や文化摩擦など現代社会が抱える諸問題を視野に入れて、総合的、学際的に捉えることを目的とする。フィールドワークや実験という行動科学の方法論を基礎に、実証的なデータに基づく分析と理解や理論化を重視する。人間行動に関する実証的な研究方法を修得させることによって、現実の社会や人間を客観的に観察する能力を涵養し、研究職のみならず、高度な専門的知識と技術をもった人材を養成する。

(言語文化学専攻)

言語にかかわる文化現象の全領域、すなわち、言語、文学、文化およびその関連領域を、言語を通じて根源的に解明することを目的とする。日本語、中国語、英語、ドイツ語、フランス語を中心とした各言語圏における古今を通じた諸現象を解明するのみならず、言語の隣接分野への応用という観点からも探究を深め、情報技術やグローバリゼーションという 21 世紀にふさわしい教育研究を推進する。鋭い言語感覚と高度な言語運用能力を備えた研究者や専門職業人など、国際社会において活躍しうる人材を養成する。

(文化構想学専攻)

さまざまな文化や文化的事象を、社会的実践の場において積極的に活用することで文化のもつ力をさらに高めるとともに、現代社会が抱える諸課題の解決に資する文化を主導的に構想することを目的とする。新たな文化の創出、比較文化的・多文化共生的な認識、文化の応用的・実践的活用のそれぞれにたいする専門的知見を併せ持ちながら、文化や文化的事象をさまざまな課題解決に活用することができる能力を習得させる。研究者、専門職業人のいずれの進路においても、文化の活用を理論と実践の双方で牽引できる人材を養成する。

➤ 3 ポリシー

I. 大学院前期博士課程

1. 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

文学研究科は、大学院前期博士課程において、①人文科学や行動科学の分野において、先端的知識と方法を身につけ、独創的研究をみずから行いうる人材、②地域の教育に貢献し、都市が抱えるさまざまな問題の解決に応えうる高度専門職業人、③生涯学習への意欲をもち、人間、社会、文化、言語に対する深い理解を通して、国際社会・地域社会においてさまざまな文化的活動を担うことのできる高度教養人を育成します。

くわえて、各専攻の人材育成の目標を、以下のように定めます。

・哲学歴史学専攻：

人間の社会と文化の構造・発展を明らかにし、人間のあり方を歴史と文化のなかに追求することを目的とします。人間文化の基礎を研究する哲学と歴史学を統合した教育研究体制を備えることで、人間の社会とその文化の本質と普遍的価値、さらにその変容を明らかにすることを目指します。専門分野への深い知識に加えて、関連分野にも視野を広げられる研究者、広い知識と教養をもった専門職業人を養成します。

・人間行動学専攻：

人間行動の特性や人間と社会および文化の関係を、とくに社会問題、教育問題や文化摩擦など現代社会が抱える諸問題を視野に入れて、総合的、学際的に捉えることを目的とします。フィールドワークや実験という行動科学の方法論を基礎に、実証的なデータに基づく分析と理解や理論化を重視します。人間行動に関する実証的な研究方法を修得させることによって、現実の社会や人間を客観的に観察する能力を涵養し、研究職のみならず、高度な専門的知識と技術をもった人材を養成します。

・言語文化学専攻：

言語にかかわる文化現象の全領域、すなわち、言語、文学、文化およびその関連領域を、言語を通じて根源的に解明することを目的とします。日本語、中国語、英語、ドイツ語、フランス語を中心とした各言語圏における古今を通じた諸現象を解明するのみならず、言語の隣接分野への応用という観点からも探究を深め、情報技術やグローバリゼーションという 21 世紀にふさわしい教育研究を推進します。鋭い言語感覚と高度な言語運用能力を備えた研究者や専門職業人など、国際社会において活躍しうる人材を養成します。

・文化構想学専攻：

さまざまな文化や文化的事象を、社会的実践の場において積極的に活用することで文化のもつ力をさらに高めるとともに、現代社会が抱える諸課題の解決に資する文化を主導的に構想することを目的とします。新たな文化の創出、比較文化的・多文化共生的な認識、文化の応用的・実践的活用のそれぞれにたいする専門的知見を併せ持ちながら、文化や文化的事象をさまざまな課題解決に活用することができる能力を習得させます。研究者、専門職業人のいずれの進路においても、文化の活用を理論と実践の双方で牽引できる人材を養成します。

上記の人材育成の目標を達成するために設置された教育課程において、所定の単位を修得したうえで修士論文を提出し、厳正なる審査に合格した者に、文学の修士（文学）の学位を授与します。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学研究科は、人文科学・行動科学の専門領域に関する高度な専門的知識を培います。人文科学・行動科学の専門領域において明確な問題意識をもって研究を行える能力を培います。

以上の目標を達成するため、文学研究科は次の 4 点を重視します。

- ① 高度な知識と総合的な問題解決能力を身につけることを目標に、学生が所属する「研究分野」を考慮に入れた諸科目をバランスよく履修できるように、「専攻共通科目」と「分野専門科目」を配置します。
- ② 修士の学位論文の作成のため、指導教員等による「研究指導」を履修し、教員による助言を2年間にわたって受けるようにします。
- ③ 若手研究者として国際的に活躍できる能力を養うため「インターナショナル・スクール授業科目」を用意しています。
- ④ 全学に共通する大学院科目を修得単位として認定します。

3. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

<求める学生像>

人文科学・行動科学の専門領域に関する明確な問題意識と専門的知識を有する人
社会的経験をふまえて人文科学・行動科学の専門領域の研究を志す人

<入学者選抜の基本方針>

【一般選抜】

筆答試験では外国語の読解力・表現力と専門科目の習得度を、口述試験では提出された卒業論文や研究計画書等の達成度や的確性を確認し、学士課程における成績とあわせて総合的に評価します。

【外国人留学生特別選抜】

日本語の能力証明書では日本語の基礎能力を、筆答試験では外国語の読解力・表現力と専門科目の習得度を、口述試験では提出された卒業論文や研究計画書等の達成度や的確性を確認し、学士課程における成績とあわせて総合的に評価します。

【社会人特別選抜】

筆答試験では、専門科目の習得度を、口述試験では提出された研究計画書の的確性を確認し、総合的に評価します。

II. 大学院後期博士課程

1. 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学研究科は、大学院後期博士課程において、①人文科学・行動科学の最先端の研究課題を創造的に探究する高度な研究能力を備えた研究者、②国内外の教育研究組織や機関と連携し、人文科学・行動科学の国際的、学際的な研究を主導的に推進する研究者を育成します。

くわえて、各専攻の人材養成の目標を、以下のように定めます。

・哲学歴史学専攻：

人間の社会と文化の構造・発展を明らかにし、人間のあり方を歴史と文化のなかに追求することを目的とします。人間文化の基礎を研究する哲学と歴史学を統合した教育研究体制を備えることで、人間の社会とその文化の本質と普遍的価値、さらにその変容を明らかにすることを目指します。専門分野への深い知識に加えて、関連分野にも視野を広げられる研究者、広い知識と教養をもった専門職業人を養成します。

・人間行動学専攻：

人間行動の特性や人間と社会および文化の関係を、とくに社会問題、教育問題や文化摩擦など現代社会が抱える諸問題を視野に入れて、総合的、学際的に捉えることを目的とします。フィールドワークや実験という行動科学の方法論を基礎に、実証的なデータに基づく分析と理解や理論化を重視します。人間行動に関する実証的な研究方法を修得させることによって、現実の社会や人間を客観的に観察する能力を涵養し、研究職のみならず、高度な専門的知識と技術をもった人材を養成します。

・言語文化学専攻：

言語にかかわる文化現象の全領域、すなわち、言語、文学、文化およびその関連領域を、言語を通じて根源的に解明することを目的とします。日本語、中国語、英語、ドイツ語、フランス語を中心とした各言語圏における古今を通じた諸現象を解明するのみならず、言語の隣接分野への応用という観点からも探究を深め、情報技術やグローバル化という 21 世紀にふさわしい教育研究を推進します。鋭い言語感覚と高度な言語運用能力を備えた研究者や専門職業人など、国際社会において活躍しうる人材を養成します。

・文化構想学専攻：

さまざまな文化や文化的事象を、社会的実践の場において積極的に活用することで文化のもつ力をさらに高めるとともに、現代社会が抱える諸課題の解決に資する文化を主導的に構想することを目的とします。新たな文化の創出、比較文化的・多文化共生的な認識、文化の応用的・実践的活用のそれぞれにたいする専門的知見を併せ持ちながら、文化や文化的事象をさまざまな課題解決に活用することができる能力を習得させます。研究者、専門職業人のいずれの進路においても、文化の活用を理論と実践の双方で牽引できる人材を養成します。

上記の人材育成の目標を達成するために設置された教育課程において、所定の単位を修得したうえで博士論文を提出し、厳正なる審査に合格した者に、文学研究科は博士（文学）の学位を授与します。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

後期博士課程では、人文科学・行動科学の専門領域において深い学識にもとづき独創的な研究を行える能力を培います。研究成果を国内外に発信できる情報発信能力を培います。若手研究者として国際的に活躍できる能力を養うための「インターナショナル・スクール

授業科目」については、積極的な履修を勧めます。全学に共通する大学院科目は修得単位として認定します。

博士の学位論文の作成のため、指導教員等による「論文指導」を3年間にわたって履修し、教員による助言を継続的に受けるようにします。また、「論文指導」4単位修得後（通常2年次）の前期 Semester 開始時「博士論文作成計画書」を指導教授に提出しなければなりません。博士の学位論文については、3名の教員からなる審査委員会による審査を実施します。

3. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

<求める学生像>

人文科学・行動科学の専門領域に関する明確な問題意識と専門的知識を有する人
社会的経験をふまえて人文科学・行動科学の専門領域の研究を志す人

<入学者選抜の基本方針>

【一般選抜】

筆答試験では外国語の読解力・表現力と専門科目の習得度を、口述試験では提出された修士論文の達成度や的確性を確認し、修士課程（前期博士課程等）における成績とあわせて総合的に評価します。

【外国人留学生特別選抜】

日本語の能力証明書では日本語の基礎能力を、筆答試験では外国語の読解力・表現力と専門科目の習得度を、口述試験では提出された修士論文の達成度や的確性を確認し、修士課程（前期博士課程等）における成績とあわせて総合的に評価します。

【社会人特別選抜】

筆答試験では、専門科目の習得度を、口述試験では提出された修士論文や研究計画書等の達成度や的確性を確認し、総合的に評価します。

理学研究科

➤ 理念

現代の先端の学問領域の変化に対応し、また、21世紀の社会に広く貢献できることをめざして、研究科全体の再編を1998年4月に行いました。その結果、数学、物理学、化学、生物学、地質学の5専攻が広領域化され、数物系、物質分子系、生物地球系の3専攻にまとめられました。同時に、数理科学、先端材料科学、環境科学の学際的分野も設けられました。

教育課程の特色としては、学部3回生から前期博士課程に入学できる「飛び級」や、優れた研究業績をあげた大学院生は、修了年限を1・2年短縮して学位を取得する制度が挙げられます。また、社会人入試、推薦入試などを通して、多様な人材を受け入れています。

極微の世界から広大な宇宙までを対象に、実験的・理論的手法を駆使して自然界を律する真理を探究します。

自然の存在様式と法則性の体系的学習を基礎に、自然の摂理に触れることへの喜びを教育の原点として、自然科学や最先端科学・技術の振興に寄与できる国際的な視野をもった人材を育成します。

➤ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

人材の養成に関する目的：

前期博士課程

鋭い問題意識と解決能力をもち、先端科学・技術の発展と応用展開を推進できる研究者・高度専門的職業人を育成する。

中高教員などの教育職、各省庁、地方公共団体及び民間企業におけるIT、情報、物理、化学、製薬、バイオ、環境などの分野で、研究・開発の中核として活躍できる人材を育成する。

後期博士課程

最先端科学の研究課題を先導的に推進し、世界にはばたく研究者・高度専門的職業人を育成する。

大学、国公立や民間の研究機関及び企業の研究開発のなかで、基礎及び応用研究をリードする研究者、海外を含め、舞台を世界に移して活躍できる人材を育成する。

教育研究上の目的：

極微の世界から広大な宇宙までを対象に、実験的・理論的手法を駆使して自然界を律する真理を探究する。

自然の存在様式と法則性の体系的学習を基礎に、自然の摂理に触れることへの喜びを教育の原点として、自然科学や最先端科学・技術の振興に寄与できる国際的な視野をもった人材を育成する。

【教育の特色と目標】

古来より、人類は自然を理解するために観察と思考を積み重ねてきました。しかし自然界には、まだまだたくさんの謎が隠されています。わからないことに明確な問題意識を持ち、複雑な自然の奥にある規則性や関係を探し出して、言葉の世界に写し取るのが、理学の使命です。自然の存在様式と法則性の体系的学習を基礎に、自然の摂理に触れることへの喜びを教育の原点として、自然科学や最先端科学・技術の振興に寄与できる国際的な視野をもった人材の育成を目標とします。

（数物系専攻）

人材の養成に関する目的:

前期博士課程では、鋭い問題意識と解決能力をもち、先端科学・技術の発展と応用展開を推進できる研究者・高度専門的職業人を育成する。これらの人材は、中高教員などの教育職、各省庁、地方公共団体および民間企業における研究開発の中核として活躍することが期待される。後期博士課程では、最先端科学の研究課題を先導的に推進し、世界にはばたく研究者・高度専門的職業人を養成する。これらの人材は、大学、高専、国公立や民間の研究機関および企業の研究開発の中で、基礎および応用研究をリードする研究者、世界を舞台に活躍できる人材となることが期待される。

教育研究上の目的:

数学および物理学は全ての自然科学の基礎である。そのような普遍性を今後も保持する必要がある一方で、急激な変化を起こす我々の社会において、さらに数学と物理学は広がりや深みを増しつつ重要となるであろう。本専攻では、数学および物理学の教育を通じて、自由な学問的雰囲気の中、知ることへの憧れ、考えることの楽しさ、問題解決の喜びを大切に、物事の本質を見極め、自由で独創的な発想ができ、自ら理解したことを正確に分かりやすく表現できる人材の育成を目指す。

（物質分子系専攻）

人材の養成に関する目的:

前期博士課程では特に、専門的な学問体系にはいる基礎訓練に重点をおき、リベラルアーツの涵養を実施し、科学全体に対する広範な知識を積極的に養う。外国語でのコミュニケーション能力を高めるとともに、物理学・化学、および境界領域の学会への参加などを通じ、高度に専門・細分化した研究分野に対応できる研究者や教育者を育成することに重点

を置く。後期博士課程では特に、大学、国公立や民間の研究機関及び企業の研究開発をリードする研究者、海外を含め、舞台を世界に移して活躍できる人材を育成することに重点を置く。

教育研究上の目的:

現在、先端の学問領域はボーダーレス化の時代であり、新たな領域が勃興しつつある。物質科学と化学の分野においても、研究内容の高度化と境界領域の発展には目覚ましいものがある。このような急激な質的变化に対応するため、社会科学との深い部分での融合領域への発展も視野に入れた自然系大学院でのリベラルアーツの涵養を実施し、科学全体に対する広範な知識を積極的に養う事により、豊かな物質観をもち、将来の根源的な科学の変革に対応できる人材の育成を目指した教育を行う。さらに、科学情報テクノロジー、および物質科学・化学に関わる理論（物性理論、分子軌道法等）、先端的な物性計測・合成テクノロジーを習得した学生を育成し、将来的に物質分子科学分野の国際的な場で活躍できる若手研究者や、国際会議などを組織できる能力をもつフロントランナーの育成を目指す。

（生物地球系専攻）

人材の養成に関する目的:

前期博士課程では、鋭い問題意識と解決能力をもち、生物学・地球学および学際領域の発展とその応用展開を推進できる研究者・高度専門的職業人を育成する。中学・高校、各省庁、地方公共団体及び民間企業において、教育・研究・開発の中核として活躍できる人材を育成する。後期博士課程では、生物学・地球学および学際領域における最先端の研究課題を先導的に推進し、世界にはばたく研究者・高度専門的職業人を育成する。大学、国公立や民間の研究機関及び企業の研究開発のなかで、基礎及び応用研究をリードする研究者、国際的に活躍できる人材を育成する。

教育研究上の目的:

現在、地球環境は大きな危機に直面している。その本質を明らかにし、適切な解決策を見いだすためには、生物や地球に関する正確な知識と理解が不可欠である。生命現象の性質を明らかにするとともに、生物多様性の本質を探求する生物学、および地球の歴史と実体、そして未来を解明する地球学の2つの専門分野に加え、それらを融合した地球環境の未来を支える新しい学際分野の教育・研究を行い、社会に広く貢献できる人材を育成する。生物学・地球学の各分野を専門として探求・展開しながらも広い視野と見識を持ち、生物学・地球学を融合した新しい学際分野の学問体系を創造・発展できる人材の育成を目指す。

➤ 3 ポリシー

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

○大学院前期博士課程

所定の修得要件を満たすことにより、各学問分野における専門知識、問題意識と解決能力をもち、当該分野の発展に貢献できる研究能力を有する学生に、修士（理学）の学位を授与します。

○大学院後期博士課程

所定の修得要件を満たすことにより、最先端科学の研究課題を見出し、自ら研究を推進し、当該分野の発展を先導できる能力を有する学生に、博士（理学）の学位を授与します。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

大阪市立大学大学院理学研究科の教育理念は、(1)極微の世界から広大な宇宙までを対象に、実験的・理論的手法を駆使して自然界を律する真理を探究し、(2)自然の存在様式と法則性の体系的学習を基礎に、自然の摂理に触れることへの喜びを教育の原点として、自然科学や最先端科学・技術の振興に寄与できる国際的な視野をもった人材を育成することです。この教育理念を実現するために、次のような方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

1. 前期博士課程数物系専攻では、数学および物理学の教育を通じて、自由な学問的雰囲気の中、知ることへの憧れ、考えることの楽しさ、実験を通して自然を理解すること、問題解決の喜びを大切に、物事の本質を見極め、自由で独創的な発想ができ、自ら理解したことを正確に分かりやすく表現できる人材の育成を目指します。そのため基礎から高度な専門内容に至る範囲をカバーできるように、基礎的な講義、専門的で高度な特論、演習、特別研究とともに、集中講義による特別講義を提供します。少人数によるゼミナール発表や演習を通じ、物事をより深く理解し、洞察することのできる学生を育成します。前期特別研究は、学部教育で培った知識、実験技術を基に、修士論文の研究遂行のために基礎となる理論、実験についての体系的な知識・技術の修得を目的とします。

2. 前期博士課程物質分子系専攻では、化学の専門知識と科学倫理観を身に着けるために、化学専門科目とリベラルアーツ科目を学びます。化学の3つの分野である物理化学、無機化学、有機化学を基幹・基盤科目(5科目)と位置付け、専門知識を体系的に学びます。科学倫理観・安全に対する意識・英語による情報発信とコミュニケーション法・産業と化学のつながりを広く知るために、「科学の倫理、哲学と安全」、外国人講師による「国際ゼミナール」、「化学産業論」を学びます。前期特別研究と少人数制のゼミナールにおいて、研究の実践を通じて論理的な化学思考力、問題解決能力、研究提案力、プレゼンテーション力・コミュニケーション力、化学研究を遂行する専門技術を修得します。

3. 前期博士課程生物地球系専攻では、多様な生命現象や地球の諸現象の本質を明らかにし、これらに関連する問題の解決策を見いだす人材育成を目指します。これら問題の解決には、生物や地球に関する正確な知識と理解に加えて積極的・能動的に研究に取り組む姿勢、および、成果を発信する能力が必要となります。そのために、幅広い自然科学の知識と、各専門分野における深い知識を養う5つの分野専門科目と1つの学際分野科目における講義、自身の成果を深く洞察し表現する演習を提供します。さらに問題設定能力と問題解決能力を有する専門家を育成するための前期特別研究を必修として課します。
4. 後期博士課程数物系専攻では、数理構造論、数理解析学、基礎物理学、宇宙・高エネルギー物理学、物性物理学の各分野で最先端の研究課題を実践するためゼミナールを提供します。ゼミナールでは、世界最先端の研究に関する知識を提供し、学生との議論を通して学生自身の研究を推進します。後期特別研究は、博士論文研究課題遂行のための基礎となる理論、実験についての体系的な知識・技術の修得を目的とします。
5. 後期博士課程物質分子系専攻では、創成分子科学、機能分子科学の各分野で最先端の研究課題を実践するため「ゼミナール」を提供します。実践的教育経験を養う「特別指導論」、異分野・学際分野への対応能力を修得するために「学術交流研究」、海外研究者との討論により学際性・国際性を育成する「学際的プランナー養成特別プログラム」を提供します。後期特別研究によって、問題解決能力、独創的かつ革新的な研究を推進する能力を体系的に修得します。
6. 後期博士課程生物地球系専攻では、生物分子機能学、生体機能生物学、自然誌機能生物学、環境地球学、地球物質進化学の各分野で最先端の研究課題を実践するためゼミナールを提供します。高度な問題設定能力と問題解決能力、そして生物学・地球学の研究課題を積極的能動的に推進して国際的に活躍できる能力を修得するための後期特別研究を必修として課します。
7. 海外での研究活動を経験するための科目など国際化に対応できる科目を提供します。

【入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

○大学院前期博士課程

自然科学における専門分野の基礎学力を有し、自然の摂理を解明・理解し、基礎科学的、学際的、あるいは応用的観点から研究を推進することを旨とする人を求めます。

また、入学試験は、次の方針で行います。

1. 数物系専攻

- ・入学試験(一般選抜、外国人留学生特別選抜)では、前期博士課程において教育を受け、研究を行うに必要な数学および物理学の専門科目および英語の基礎学力を確認する。
- ・推薦入試では、出願書類および口頭試験によって物理学に関する基礎学力を確認する。

2. 物質分子系専攻

学士の学位を取得あるいは取得見込みの者を対象として、4つの選抜試験を行います。

(あ)～(か)の複数項目について審査し、大学院における化学研究を遂行するための資質・適性・主体性を総合的に評価します。

(あ) 筆答試験による化学研究を遂行するための専門知識

(い) 口述試験によるプレゼンテーション力とコミュニケーション力、主体的に研究に向き合う意欲と向学心

(う) TOEIC スコアによる英語の読解力と表現力

(え) 学士課程における成績

(お) 日本語の読解力・表現力・意思疎通力

(か) 社会人経験

一般選抜 (あ)・(い)・(う)

推薦入学特別選抜 (い)・(う)・(え)

外国人留学生特別選抜 (あ)～(お)

社会人特別選抜 (い)・(え)・(か)

3. 生物地球系専攻

・一般選抜では、筆答試験により英語の読解力・表現力と生物学あるいは地球学の基礎学力を審査する。口述試験では研究に対する主体性、研究意欲、向学心を確認し、学士課程における成績とあわせて総合的に評価する。

・推薦入学特別選抜では、学外の学士課程卒業生および卒業見込みの者で、成績が優秀で、かつ大学院において生物学あるいは地球学の実証的研究に熱意を持って取り組む意欲があるか、審査する。

・外国人留学生特別選抜では、日本語の能力証明書により日本語の基礎能力を、筆答試験では英語の読解力・表現力と生物学あるいは地球学の基礎学力を審査する。口述試験では適格性と日本語による意思疎通能力を審査し、学士課程における成績とあわせて総合的に評価する。

・社会人特別選抜では、筆答試験では英語の読解力・表現力と生物学あるいは地球学の基礎学力、口述試験では入学後の研究活動の適性について審査する。

○大学院後期博士課程

自然科学における広範で高度な学力を有し、自ら新たな問題を発掘し、それを解決する意欲をもち、さまざまな分野で国際的リーダーとして活躍することを目指す人を求めます。

また、入学試験は、次の方針で行います。

1. 数物系専攻

- ・一般入試では、口述試験におけるこれまでの研究に関する質疑応答および専門知識に関する試問を通し基礎学力を確認し、筆頭試験により研究に必要な英語力を評価する。
- ・外国人留学生特別選抜では、筆頭試験と口述試験により、専門知識、基礎学力、これまでの研究内容、および英語力を評価する。
- ・社会人特別選抜では、口述試験により、これまでの研究内容、専門知識、および基礎学力を評価する。

2. 物質分子専攻

- ・一般選抜、社会人特別選抜、外国人特別選抜では、これまでの研究内容について口述試験を行い、プレゼンテーション力、コミュニケーション力、主体的に研究を遂行する能力と意欲を総合的に審査する。

3. 生物地球系専攻

- ・一般選抜では、口述試験によりこれまでの研究内容、発表能力、研究に対する主体性、研究意欲を審査し、総合的に評価する。
- ・外国人留学生特別選抜では、口述試験によりこれまでの研究内容、発表能力、研究に対する主体性、研究意欲を審査する。さらに日本語の能力についても審査し、総合的に評価する。
- ・社会人特別選抜では、口述試験によりこれまでの研究内容、発表能力、研究に対する主体性、研究意欲を審査し、総合的に評価する。

工学研究科

➤ 理念

工学研究科は全国的にも早くから博士課程を持ち、徹底した少人数教育と高い研究水準のもと、数多くの学位取得者を社会に送り出してきました。

現在では、高度情報化社会の到来や地球環境問題への対応など、科学技術の一層の進歩が求められています。工学研究科では次の時代を担う高度専門職業人と研究者の育成強化をめざして、従来の8専攻を4専攻に再編・統合するとともに、大学院学生定員を大幅に増やしました。

私たちは、地球環境の保全や人類の福祉等に係る諸問題の解決にむけて工学的立場から積極的に教育・研究に取り組みます。

教育研究の理念

次世代の都市の創造にむけ、地球的観点から多面的に諸問題を解決し、卓越した学術・技術そして新産業の創生などにより社会の発展に工学的に貢献します。

人材養成の理念

科学を基礎とした柔軟な工学的センスと確かな倫理観を備えた技術者・研究者を養成します。

➤ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

前期博士課程

工学の各専門分野における技術者及び研究者として、より深い専門知識と応用力を有する人材を育成する。

工学的課題を発見する能力及びその課題を解決する能力を備えた人材を育成する。

高度なコミュニケーション能力を備え、国際的に活躍できる人材を育成する。

後期博士課程

高度な研究開発能力を備え、研究・教育の中核を担い、社会に対して主体的に貢献できる人材を育成する。

工学の各専門分野において独創的な研究開発を推進できる人材を育成する。

工学の各専門分野における創造性と問題解決能力を有し、産官学の研究開発領域で十分な指導力を発揮できる人材を育成する。

(機械物理系専攻)

・学部で学んだ基礎知識を融合・発展させる能力、原子・分子スケールのミクロな材料からマクロなエネルギーシステムまで機械物理系の幅広い分野の基盤的・先端的な専門知識を有し、実社会で研究開発業務等を担うことができる高度専門技術者と研究者を育成する。

(電子情報系専攻)

・現代社会の重要な技術基盤である電気・電子工学、情報・通信工学、および半導体材料やレーザー等の基礎をなす応用物理学等の分野における技術革新に柔軟に対応でき、社会が求める新しい科学技術分野を積極果敢に開拓できる創造性溢れる人材を育成する。

(化学生物系専攻)

・応用化学とバイオ工学の両面から分子と物質のもつ多彩な性質を解明し、新しい機能と優れた物性を持つ分子と物質の設計と創製、材料への応用をめざして教授研究し、環境調和型の次世代物質の創製とそれらを材料へ応用することができる人材を育成する。

(都市系専攻)

・現代都市が成長段階から成熟段階へ移行する転換期にあつて、持続可能な成熟都市を実現するために必要な、幅の広い視野と総合的な判断力を備え主体的に行動し広く社会に貢献できる人材を育成する。

➤ 3 ポリシー

[前期博士課程3ポリシー]

1. 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

工学研究科は、前期博士課程に所属し、以下の条件を満たす学生に対して、人類社会と自然環境に対する強い責任感と倫理観を備え、科学技術の進展に寄与できる研究遂行能力や幅広い専門知識を有する技術者・研究者としての十分な能力を習得したと認定し、修士(工学)の学位を授与します。

1. 履修要覧に定められた条件に則って、修了要件を満たす単位を修得していること。
2. 修士論文を提出し、所定の審査及び試験に合格していること。

2. 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

工学研究科は、持続可能な社会を実現するために、科学技術の進展に寄与できる研究遂行能力や幅広い専門知識を持ち合わせた専門技術者・研究者を育成します。各専攻は、幅広く深い学識、高度な専門性ととも、社会に対する強い責任感、高い倫理性を備えた多様な人材を育成するために、以下に示す各専攻の方針に沿ってカリキュラムを提供します。

機械物理系専攻

・原子・分子スケールのミクロな材料からマクロなエネルギーシステムまで、機械系、物理系の幅広い分野での基盤的・先端的な専門知識を涵養するために、「環境・エネルギー系講義科目」、「システムダイナミクス系講義科目」、「マテリアルデザイン系講義科目」、「応用数学系講義科目」を提供します。

・幅広い学識を修得するため、環境・エネルギー系、システムダイナミクス系、マテリアルデザイン系、応用数学系の各講義科目群から必ず1科目以上（各2単位、計8単位以上）を選び、また、複数提供されている特別演習から必ず4科目（8単位）を選び学修します。なお、課程修了科目に含めることができる特別講義科目と、合計で2科目（4単位）を上限として課程修了単位に含めることができる他専攻講義科目を履修できます。

・研究遂行能力を身につけるため、前期特別研究を必修科目として提供します。また、指導教員が提供する講義科目1科目（2単位）を必修とします。

・課程修了には合計30単位以上の修得を必要とします。修士（工学）の学位を取得するためには、上記に加えて、修士論文を提出し所定の審査及び試験に合格しなければなりません。

電子情報系専攻

・物理・数学・電気・電子・情報・通信に関する幅広く深い学識を習得するため、電気・電子を基本とする「電子エネルギー系科目」、物理・量子・物質・光を基本とする「物理物性系科目」、情報・通信を基本とする「情報通信系科目」からなる講義科目を提供します。

・専門分野における実践的な技術・知識の習得を目的とする特別演習科目を提供します。

・高度な専門知識の獲得、問題設定と解決能力の養成、問題解決のための技術の取得、表現力、論理的思考力、論述力、国際的なコミュニケーション能力の養成を目的とする特別研究科目として、前期特別研究及び特別講義を提供します。

化学生物系専攻

・講義科目は、物質の機能を原子・分子の集合体として学ぶ「物質化学系科目群」、分子の機能を化学・生物科学の視点から学ぶ「分子化学系科目群」、生物やその機能の工学的利用を学ぶ「生物工学系科目群」と、専任教員外の上記を専門とする講師による「特別講義科目群」で構成しています。

・特別講義科目群は6科目を上限として課程修了科目に加えることができます。

・研究遂行能力が身につくように、特別演習及び前期特別研究は、指導教員のもとで履修し、これらを必修科目としています。

・課程修了には合計 30 単位以上の修得を必要とします。修士（工学）の学位を取得するためには、上記に加えて、修士論文を提出して所定の審査及び試験に合格しなければなりません。

都市系専攻

・持続可能な成熟都市を実現するために、主体的に行動できる人材を育成します。そのため、講義科目は、「計画系科目群」、「環境系科目群」、「構造系科目群」で構成しています。幅広い知識を習得するため、複数の科目群の中から 1 科目以上を選択必修としています。

・経験知を培うとともに、技術力や実践力、応用力を養成するために、演習科目を提供します。

・指導教員の指導のもとで履修する前期特別研究では、専門分野における先端研究を通して、課題の探索、問題解決の実践、解析・分析能力の向上、思考過程の整理とプレゼンテーションを通して、研究能力やコミュニケーション能力を養成します。

・海外の大学との研究交流などにより、国際性を涵養し、グローバルな視点を磨くことができる体制を整えています。

・課程修了には合計 30 単位以上の修得を必要とします。修士（工学）の学位を取得するためには、上記に加えて、修士論文を提出して所定の審査及び試験に合格しなければなりません。

3. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

〈求める学生像〉

工学研究科は、持続可能な社会を実現するために、「社会に対する強い責任感と高い倫理性」、「創造的に技術を革新しようとする志」、「旺盛な向学心」を有する優れた学生を広く国内外から受け入れます。

具体的には、以下のいずれかあるいは複数の素養や能力を持った人を求めます。

- (1)工学の分野において専門性を志向しつつ、さらに高度な工学領域の知識と技術を広く習得するために必要な素養
- (2)工学以外の分野で基礎を学び、それを工学の分野で活かすために必要な素養
- (3)修士論文の作成に求められる研究力の習得に必要な論理的思考力、デザイン力、コミュニケーション力

各専攻ではこれらの素養や能力を備えた次のような人を求めています。

機械物理系専攻

次世代の機械の創成や先進材料の開発に取り組む意欲のある人

電子情報系専攻

数学や物理など数理系の基礎学力を備え、応用物理、電気・電子工学、情報工学への深い知識の習得に取り組む意欲のある人

化学生物系専攻

物質・分子・生物の工学に関する基礎学力を有し、新しい物質・材料の開発や機能解明に取り組む意欲のある人

都市系専攻

建築学、都市学に関する広範な専門知識と柔軟な思考力をもち、持続可能な成熟都市の整備に向けた諸課題に取り組む意欲のある人

〈入学者選抜の基本方針〉

【一般選抜】および【外国人留学生選抜】

筆答試験、口述試験、TOEIC Listening & Reading Test のスコアにより、求める学生像(1)～(3)に示す素養と能力を総合的に評価します。

【推薦入学特別選抜】

小論文、口述試験、TOEIC Listening & Reading Test のスコアにより、求める学生像(1)～(3)に示す素養と能力を総合的に評価します。なお、機械物理系専攻では、口述試験、TOEIC Listening & Reading Test のスコアにより、求める学生像(1)～(3)に示す素養と能力を総合的に評価します。

なお、前期博士課程入学者を対象として、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くために、5年一貫制の博士課程教育リーディングプログラム（システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム）を設けており、前期博士課程合格者は、履修生選考試験に応募できます。

〔後期博士課程〕

1. 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

工学研究科は、後期博士課程に所属し、以下の条件を満たす学生に対して、人類社会と自然環境に対する強い責任感と倫理観を備え、広範な視野と深い学識に基づき、高度な研究を自立して遂行できる能力を習得したと認定し、博士（工学）の学位を授与します。

1. 履修要覧に定められた条件に則って、修了要件を満たす単位を修得していること。
2. 博士論文を提出し、所定の審査及び試験に合格していること。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

工学研究科は、持続可能な社会を実現するために、科学技術の進展に寄与できる幅広い専門知識と高度な研究遂行能力およびその基礎となる豊かな学識を持ち合わせた専門技術者・研究者を育成します。各専攻は、幅広く深い学識、高度な専門性ととともに、社会に対する強い責任感と高い倫理性を備え、高度な研究を自ら遂行できる多様な人材を育成するために、以下に示す各専攻の方針に沿ってカリキュラムを提供します。

機械物理系専攻

- ・ゼミナールおよび後期特別研究を提供します。これらの科目では、指導教員を中心に教育が行われます。成果の外部への情報発信としての学術論文作成を積み重ね、研究成果を集大成した課程博士請求論文の作成を指導します。博士論文の作成においては、その分野を専門とする複数教員の指導を受けることができます。

- ・高度な専門性・高い研究遂行能力・国際性を身につけるため、本専攻では環境・エネルギー系、システムダイナミクス系、マテリアルデザイン系、応用数学系を専門とする教員を配しており、機械系、物理系の諸分野に渡る多様で高度な専門教育を行う体制を整えています。

- ・人格的にも優れ、将来指導的立場に立てる研究者の養成を目指し、指導教員を中心とした教育により、高度な研究能力のみならず強い責任感と高い倫理性を備えた人材を育成します。

電子情報系専攻

- ・ゼミナールおよび後期特別研究を提供し、培った研究遂行能力をさらに深化させ、高度な専門性を有し自立した研究者となるための教育を行います。グローバルな研究発信力とコミュニケーション能力を育成し、研究成果を集大成した課程博士請求論文の作成を指導します。

- ・高度な専門性・高い研究遂行能力・国際性を身につけるため、本専攻ではエレクトロニクス・情報処理・情報通信・応用システム・光機能工学・マテリアル機能工学・エネルギー機能工学を専門とする教員を配しており、多様で高度な専門教育を行う体制を整えています。

- ・人格的にも優れ、将来指導的立場に立てる研究者の養成を目指し、指導教員を中心とした教育により、高度な研究能力のみならず強い責任感と高い倫理性を備えた人材を育成します。

化学生物系専攻

・ゼミナールおよび後期特別研究を提供します。これらの科目では、指導教員を中心に教育が行われます。また、博士論文の作成においては、その分野を専門とする複数教員の指導を受けることができます。

・高度な専門性・高い研究遂行能力・国際性を身につけるため、本専攻ではエネルギー物質化学・分子科学・化学バイオプロセス工学・バイオサイエンス・バイオエンジニアリングを専門とする教員を配しており、多様で高度な専門教育を行う体制を整えています。

・人格的にも優れ、将来指導的立場に立てる研究者の養成を目指し、指導教員を中心とした教育により、高度な研究能力のみならず強い責任感と高い倫理性を備えた人材を育成します。

都市系専攻

・持続可能な成熟都市を実現するために、指導的な役割を果たすことができる人材を育成します。そのため、ゼミナールおよび後期特別研究を提供します。これらの科目では、指導教員を中心に教育が行われます。また、博士論文の作成においては、その分野を専門とする複数教員の指導を受けることができます。

・自身で見出した課題を解決するためにより深い専門知識を習得するとともに、新規性や独創性を有する手法で研究課題に取り組む企画力、研究遂行能力を養成するために、多様で高度な専門教育を遂行するための教員を配しています。

3. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

〈求める学生像〉

多様な局面に迅速に対応し、問題の本質を見抜くことにより、工学の分野で社会に貢献しようとする研究者、技術者としての使命感を持つ学生を、広く国内外から受け入れます。具体的には、以下のいずれかあるいは複数の素養、能力、意欲を持った人を求めます。

- (1)工学的基礎研究とその応用研究を遂行する自立した研究者となるための素養
- (2)国内外の研究者・技術者と共同して高度な技術開発を遂行できる技術者となるための素養
- (3)専門分野のみならず、他分野を横断した研究・開発を自ら企画し、実行できる力をもつ高度な技術者あるいは研究者となるための素養
- (4)すでに社会で活躍しており、修士の学位を有するか、それと同等の学力と研究業績があると認められる研究者および技術者で、研究・開発におけるさらなる飛躍を求めグローバルに活躍する意欲、または自らが得た研究成果を体系化する意欲

各専攻ではこれらの素養、能力、意欲を備えた次のような人を求めています。

機械物理系専攻

次世代の機械の創成や先進材料の開発に取り組む意欲のある人

電子情報系専攻

数学や物理など数理系学問領域に関する深い知識と研究能力を備え、応用物理、電気・電子工学、情報工学の分野における諸課題に取り組む意欲のある人

化学生物系専攻

物質・分子・生物の工学に関する広範な専門知識と研究能力を有し、化学や生物の工学に関する諸課題に新規な視点から解決策を見いだす意欲のある人

都市系専攻

特定の専門領域に関する深い知識と研究能力をもち、持続可能な成熟都市の整備に向けた諸課題に取り組む意欲のある人

〈入学者選抜の基本方針〉

【一般選抜】 および 【外国人留学生選抜】

口述試験により、求める学生像(1)～(3)に示す素養と能力を総合的に評価します。

【社会人特別選抜】

口述試験により、求める学生像(1)～(4)に示す素養と能力を総合的に評価します。

医学研究科

➤ 理念

博士課程においては、平成12年度に都市医学、老年医学や遺伝子治療など新しく発展してきた医学医療の分野に十分対応するため再編を行い、現在、基礎医科学専攻と臨床医科学専攻の2専攻と8つの大講座で構成されています。

また、平成20年度より、高い臨床能力と研究能力を併せ持った腫瘍専門医師の養成を目指した、がん薬物療法専門医養成コースと放射線腫瘍専門医養成コースを臨床医科学専攻内に開設し、さらに、平成24年度よりがん臨床研究指導者養成コース、腫瘍外科専門医養成コース、医学物理士養成コースを増設しました。

平成14年度に、今後の医学・医療の裾野の拡大による幅広い人材の育成を目指して修士課程を設置し、社会人も受け入れています。

- ・智・仁・勇の基本理念のもとで、人のもつ悩みや痛みを受け止めることができ、深く温かい心をもった、高度な医療を実践する人を育てます。
- ・最先端の創造的な医学研究を達成できる、世界的に活躍する研究指導者を育てます。

➤ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

大学院修士課程

- ・高度な最先端の医学知識や技術を修得する医師以外の医療職者、研究者、企業人を育成します。

大学院博士課程

- ・最先端研究を先導的に推進し、独創性に富み、世界的に活躍する医学研究者を育成します。
- ・大学、研究機関における基礎的あるいは臨床的研究をリードする指導者を育成します。

➤ 3ポリシー

【アドミッション・ポリシー】

「智・仁・勇」の基本理念を尊重する学生を受け入れる。即ち、本を抱く「智」の女神のように医学に対する旺盛な向学心を持ち、薬壺を持つ「仁」の女神のように人への尊厳を有し、月桂樹を手にする「勇」の女神のように医療を実践するための決断の勇気を持つ、次の各項目に当てはまる人材を求めています。

(大学院修士課程)

- ・生命現象に興味を持ち、自然科学を理解する人

- ・医学知識と技術を習得する能力を持つ人
- ・医療および健康支援従事者、医歯薬関連研究者として貢献できる人
- ・国際的視野をもち、世界を舞台に活躍できる人
(大学院博士課程)
- ・最先端の医学研究に先進的に挑戦する人
- ・未知の生命現象を解明する意欲のある人
- ・先進医療を創造する意欲のある人
- ・国際的視野をもち、世界を舞台に活躍できる人

【カリキュラム・ポリシー】

基本理念である「智・仁・勇」を兼ね備え、高度な倫理観のもと、最先端医療の実践、創造的な医学研究の達成により、世界的に活躍する研究指導者を育てるため、次のとおり教育課程を編成しています。

(修士課程)

- ・文系・理系を問わず、様々な分野で学んできた学生が、医療倫理を理解し、幅広い医学の基礎知識を身につけ、最先端の医学研究に触れることを目的として共通教育科目を設置し、講義、演習を行います。
- ・医療および健康支援従事者、医歯薬関連研究者として医学の進歩に貢献する能力を身につけることを目的として、専門教育科目を設置し、講義、演習を行います。
- ・医科学研究の広領域化と高度職業人の養成を踏まえて、国際的視野をもつ学生の研究能力を高めるため、特別研究科目を設置し、研究指導を行います。

(博士課程)

- ・医学研究に必要な高度な倫理観を身につけるために、研究者の行動規範に関する講義を必修として設置します。
- ・共通教育科目を必修として設置し、医学研究概論および基本演習において医学研究を行うにあたり基本的かつ初歩的な実験・研究方法の理論、結果の解析および評価、英語論文作成を習得するために、講義、演習を行います。医学研究セミナーにおいて先端的、国際的研究を認識し、研究動機、態度の形成をはかる総合演習を行います。
- ・専門分野における最新知識と先進的技術の習得を目的とした専門教育科目を設置し、講義、演習を行います。
- ・自立して研究を企画・遂行・情報発信できる能力を習得できるよう、各学生に応じた個別の研究指導を行います。
- ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プランでは、阪神地区の国公立7大学の医学、看護学、薬学系大学院研究科が連携し、高度ながん診療と研究を実践できる人材を養成する

ために、臓器横断的な講義、演習、実習および多職種医療専門人とのチーム医療ができるよう演習、実習を行います。

【ディプロマ・ポリシー】

(修士課程)

修士課程において2年以上（優れた業績をあげた者については、1年以上）在学して、必須科目を含む30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格し、以下に定める項目において「智・仁・勇」を兼ね備えたと認定された学生に学位を授与します。

- ・生命現象、自然科学、医学の知識を身につけている
- ・医学の進歩に貢献する能力を身につけている
- ・国際的視野をもち、世界を舞台に活躍する能力を身につけている
- ・医学研究に必要な高い倫理観を身につけている

(博士課程)

博士課程において4年以上（優れた研究業績をあげた者については、3年以上）在学して、必須科目を含む30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、研究科が規定する専門学術誌に受理された学位論文の審査及び試験に合格し、以下に定める項目において「智・仁・勇」を兼ね備えたと認定された学生に学位を授与します。

- ・最先端の医学研究を企画、遂行、情報発信する能力を有している
- ・未知の生命現象を解明する能力を有している
- ・先進医療を創造する能力を有している
- ・国際的視野をもち、世界を舞台に活躍する能力を有している
- ・医学研究に必要な高い倫理観を身につけている

(博士学位論文の要件)

- (1) 専門学術誌に公表された原著論文であること
- (2) 単著論文または、PubMed, Science Citation Index Expanded, SciFinder Scholar のいずれかに収録されている専門学術誌に公表された英文筆頭論文であること

(早期課程修了の要件)

- (1) 2編以上の英文筆頭原著論文を有し、うち主論文とする1編は当該分野において極めて評価の高い専門学術誌に公表されていること
- (2) 副論文は1編がPubMed, Science Citation Index Expanded, SciFinder Scholar のいずれかに収録されている専門学術誌に掲載されていること
- (3) 特に優れた研究能力と豊かな学識を有していること

看護学研究科

➤ 理念

大阪市立大学は、都市・大阪を背景とした市民の大学という理念のもとに開学以来、都市とともにある大学を基に学術文化の発展に寄与してきました。そのような理念を受けて、看護学研究科は都市・大阪の特色をふまえ、本学の看護学教育の伝統である「変わらざる"慈愛の光"ともし継ぎて」の精神を培ってきました。その精神を引き継ぎ、前期博士課程では高度な看護実践者ならびに教育者、研究者を育成し、後期博士課程では看護学の学問体系を構築できる研究・教育者ならびに看護の質の改善のために組織的な指導ができる実践者を育成し、地域および国際社会の健康と福祉の向上に貢献します。

学習環境の特徴は、大阪市内にあり交通の利便性を兼ね備えていること、公立大学では最大規模の総合大学で、医学研究科・医学部や医学部附属病院が近くにあり、教育・研究の環境が整っていることです。看護職者の自己向上欲求や知的探求心を充足させていくための場として適した環境を有しています。

➤ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

前期博士課程

教育目的

生命の尊厳と人間理解に基づき、専門性の高い看護実践能力と看護の教育、研究能力を有する人材を育成し、地域及び国際社会に貢献する。

教育目標

専門領域における基盤となる理論を追求し、看護実践と研究活動が行える人材を育成する。

専門領域における看護研究に必要な基礎的能力を有する人材を育成する。

専門教育における深淵な知識と高度な技術を備え、専門性の高い看護実践能力を有する人材を育成する。

専門領域において他職種と連携して、相談・調整・教育が行える人材を育成する。

豊かな人間性と深い倫理観を持ち、看護活動が行える人材を育成する。

看護活動を通して、都市大阪並びに近隣諸外国に貢献できる人材を育成する。

後期博士課程

教育目的

看護学の学問体系を構築できる研究・教育者ならびに看護の質の改善のために組織的な指導ができる実践者を育成し、地域ならびに国際社会に貢献する。

教育目標

看護科学を体系化するための研究を国際的な視点から自立して推進できる能力を育成する。

看護ケアの質を保証するために、看護実践を組織的、制度的にマネジメントできる能力および政策提言できる能力を育成する。

看護実践の質的改善に向けて科学的根拠を含む理論と実践をつなぐケアシステムを構築する能力を育成する。

後期博士課程

看護学研究科後期博士課程では、看護学の学問体系を構築できる研究・教育者ならびに看護の質の改善のために組織的な指導ができる実践者を育成します。そのために、次に挙げる能力を全て満たす学生を求めます。

幅広い視野と豊かな人間性を持ち、新たな課題を発展的に解決できる創造力をもっている人

看護学における基礎的研究能力や高度実践能力を有する人

学際的な視野にたち看護実践の質の向上と看護学の体系化に主体的に寄与する志と熱意がある人

地域社会と国際社会において看護の発展に貢献する意志がある人

➤ 3 ポリシー

看護学研究科ディプロマ・ポリシー

I. 前期博士課程（修士課程）

看護学研究科前期博士課程では、生命の尊厳と人間理解に基づき、複雑化・高度化する医療保健福祉分野における専門性の高い看護実践能力と看護の教育、研究能力を有する人材を育成します。

看護学研究科前期博士課程では、所定の期間在学して所定の単位を修得し、下記の要件を満たした学生に対し、修士（看護学）の学位を授与します。

1. 専門領域における基盤となる理論を追求し、看護実践と研究活動を行う力を身につけている。
2. 専門領域における看護研究に必要な基礎的能力を身につけている。
3. 専門領域における深遠な知識と高度な技術を備え、専門性の高い看護実践能力を身につけている。
4. 専門領域において他職種と連携して、相談・調整・教育を行う力を身につけている。

5. 豊かな人間性と深い倫理観を持ち、看護活動を行うことができる。
6. 看護活動を通して、都市大阪並びに国際社会に貢献できる力を身につけている。

II. 後期博士課程

看護学研究科後期博士課程では、看護学の学問体系を構築できる研究・教育者ならびに看護の質の改善のために組織的な指導ができる実践者を育成します。

看護学研究科後期博士課程では、所定の期間在学して所定の単位を修得し、下記の要件を満たした学生に対し、博士（看護学）の学位を授与します。

1. 看護学を体系化するための研究を国際的な視点から自律して推進できる能力を身につけている。
2. 看護ケアの質を保証するために、看護実践を組織的、制度的にマネジメントできる力および政策提言できる能力を身につけている。
3. 看護実践の質的改善に向けて、科学的根拠を含む理論と実践をつなぐケアシステムを構築する能力を身につけている。

看護学研究科カリキュラム・ポリシー

I. 前期博士課程（修士課程）

看護学研究科前期博士課程では、すべての学生が「ディプロマ・ポリシーに掲げた学修成果」に示された知識・技能等を修得できるように、基盤共通教育科目、専門教育科目を配置します。

1. 看護実践や看護研究の基礎的能力を養うことを目的に、基盤必修科目を配置する。
2. 高度専門職としての看護実践の展開、看護教育・看護研究を推進できる基礎的能力を養うことを目的に、基盤共通教育の選択科目を配置する。
3. 専門領域における看護実践や看護研究に必要な能力を養うことを目的に、生活看護学分野と臨床看護学分野をおき、各分野の各専門領域に特論、援助特論、専門演習、特別研究の選択科目を配置する。
4. 生活看護学分野では、地域生活の場で暮らすあらゆる健康レベル・ライフステージでの人々を対象とした的確な判断に基づく看護実践やそのエビデンスを追求できる授業内容を工夫する。
5. 臨床看護学分野では、臨床の場で病気をもちながら生活する患者と家族を対象に疾病特性を踏まえた的確な判断に基づく看護実践やそのエビデンスを追求できる授業内容を工夫する。

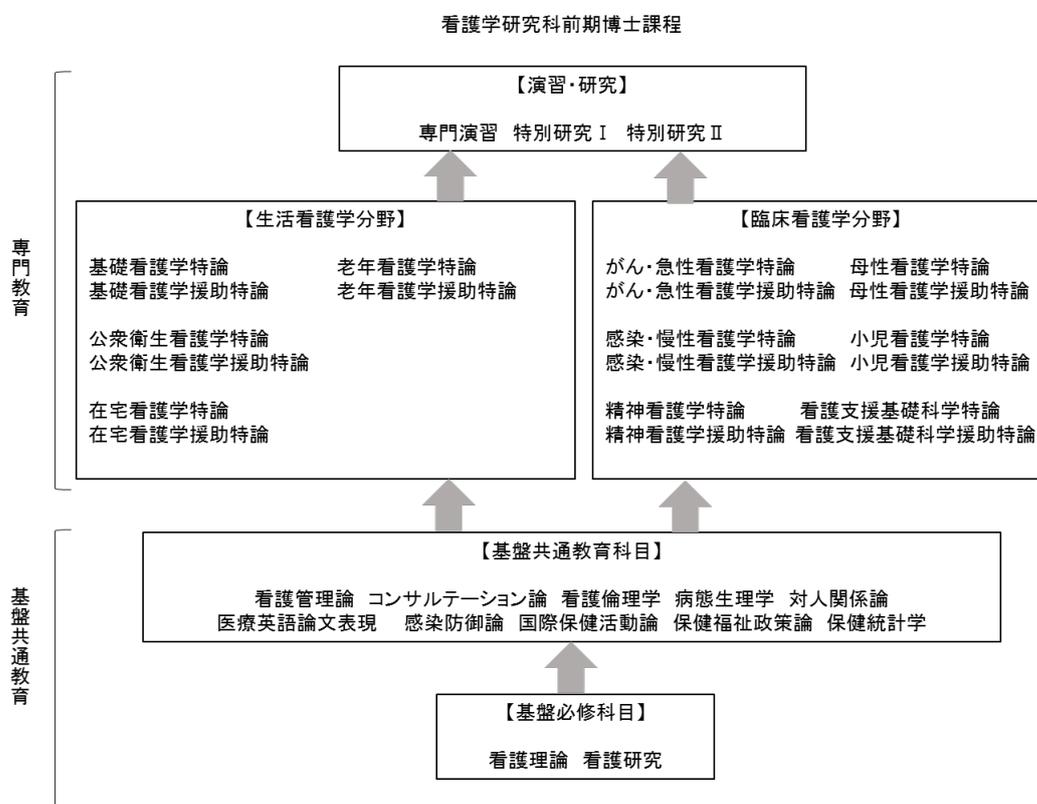
6. 研究指導は、指導教員を中心に指導を行い、論文審査や最終試験は複数の教員から構成される審査会にて実施する。

II. 後期博士課程

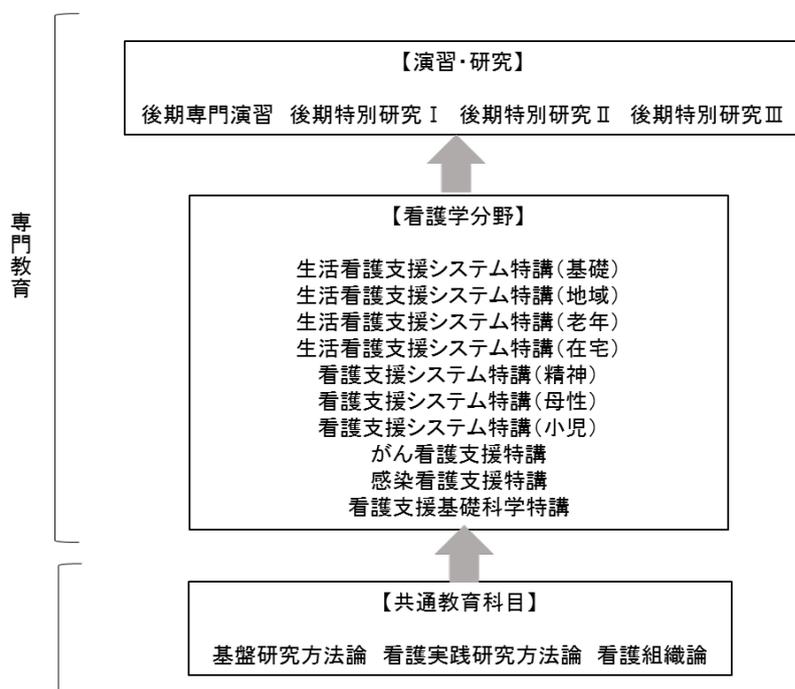
看護学研究科後期博士課程では、すべての学生が「ディプロマ・ポリシーに掲げた学修成果」に示された知識・技能等を修得できるように、共通教育科目、専門教育科目を配置します。

1. 自律して、国際的な視点から研究を推進する能力および実践を組織的に改革しマネジメントできる能力を養うことを目的に、共通教育の選択必修科目を配置する。
2. 専門領域における看護研究や看護実践に必要な独創性や創造性を養うことを目的に、看護学分野をおき、各専門領域に特講、後期専門演習、後期特別研究の選択科目を配置する。
3. 研究指導は、主研究指導教員と副研究指導教員による複数教員体制で行い、研究計画検討会、中間報告会、博士論文報告会を開催し、論文審査や最終試験は複数の教員から構成される審査会にて実施する。

学修マップ



看護学研究科後期博士課程



看護学研究科アドミッション・ポリシー

I. 前期博士課程

<求める学生像>

1. 豊かな人間性と高い倫理観をもっている人
2. 希望する専攻分野における基礎知識を有する人
3. 自立性が高く、かつ向学の志が高い人
4. 看護の分野で地域社会および国際社会に貢献する意志がある人

<一般選抜>

筆答試験では英語の読解力・表現力と看護学専門科目の習熟度、口述試験では指導的かつ実践的な高度専門職者となるにふさわしい資質および適性、ならびに志望する研究課題をそれぞれ確認したうえで、総合的に評価します。

<社会人特別選抜>

筆答試験では英語の読解力・表現力、口述試験では指導的かつ実践的な高度専門職者となるにふさわしい資質および適性、ならびに志望する研究課題を確認し、志望する領域に関する実績と研究課題書とあわせて総合的に評価します。

<本学部学生特別選抜>

口述試験では、指導的かつ実践的な高度専門職者となるにふさわしい資質および適性、ならびに志望する研究課題を確認し、志望理由書と研究課題書とあわせて総合的に評価します。

Ⅱ. 後期博士課程

<求める学生像>

1. 幅広い視野と豊かな人間性を持ち、新たな課題を発展的に解決できる創造力をもっている人
2. 看護学における基礎的研究能力や高度実践能力を有する人
3. 学際的な視野にたち看護実践の質の向上と看護学の体系化に主体的に寄与する志と熱意がある人
4. 地域社会と国際社会において看護の発展に貢献する意志がある人

<一般選抜>

筆答試験では英語の読解力・表現力、口述試験ではこれまでの研究の概要と入学後の研究の方向性を確認したうえで、総合的に評価します。

<社会人特別選抜>

筆答試験では英語の読解力・表現力、口述試験ではこれまでの研究の概要と入学後の研究の方向性を確認したうえで、研究テーマに関する実績とあわせて総合的に評価します。

生活科学研究科

➤ 理念

現代社会は、科学技術の目覚ましい発展・高度化、また急速な情報化に伴って、生活様式が多様化しています。ライフスタイルの急激な変化は、食生活をとりまく環境を大きく変化させ、人の健康に関わる問題もこれまで以上に複雑多岐にわたっています。そして、環境の激変とともに、人間の生活居住空間をめぐる課題はますます増大しています。また、社会の成熟化とともに、少子高齢社会が到来した現在、人間が社会生活を営む上で発生するさまざまな生活問題に対して的確な対応がますます要請されています。さらには、複雑な現代社会は、現代人の「こころの健康」維持も大きな課題となっています。

このような社会が直面する新たな生活問題の解明という現代社会の要請に対応する専門職業人と研究者の育成を目指すため、生活科学研究科では、4つの履修コースを設けています。

現代社会の生活問題を生活者の視点から科学的に究明します。

健康・環境・福祉を3本柱にして学際的で問題解決指向の研究・教育をすすめます。

生活科学研究のフロンランナーとしてより豊かなヒューマンライフの創造に貢献します。

➤ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

前期博士課程

現代社会の生活問題を学際的、複合的に解明し、問題解決能力をもった研究者や高度専門職業人を養成する。

後期博士課程

理論と実践の両面から生活科学研究の最先端を担う研究者を養成する。

➤ 3ポリシー

<求める学生像>

(前期博士課程)

- ・学部で修得した知識を発展・深化させ、さらに高度な専門的知識と研究遂行能力を修得し、生活科学の諸分野で社会に貢献する意欲を持つ人
- ・自らの実践の経験を基盤に、理論的・体系的な理解を深め、それを更なる高度な専門職としての実践につなげる意欲を持つ人

(後期博士課程)

これまで修得した知識や実践の経験を創造的かつ論理的に発展させ、学術的に体系化するとともに、大学・研究機関における継続的な研究活動および教育活動を通じて、生活科学の発展と人々の生活の質の向上に貢献する意欲を持つ人

【食・健康科学コース】

■ 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

前期博士課程、及び後期博士課程ともに、食と健康に関わる生活上の諸課題を自立して解決できる高度な専門知識と研究遂行能力を有し、食・健康科学の様々な分野で活躍できる指導的人材を養成します。前期博士課程では、以下の能力を身につけていること、後期博士課程では、以下の能力を身につけている上に、研究者として自立して、研究活動を行うことができる能力を身につけていることが、課程修了の基準となります。

1. 講義と演習を通じ、情報収集・分析力、論理的思考力、知識の活用能力など、食・健康科学に関わる高度な専門知識と研究遂行能力を修得するための基盤として必要な基礎的な学修能力
2. 専門領域を横断する学際的学習を通じて、問題を俯瞰する姿勢を身につけ、個人から地域コミュニティ、更にはグローバルな観点から現代生活を捉え、研究テーマの設定から遂行、成果還元に至る研究遂行能力
3. 専門領域の体系的学習を通じて食・健康科学に関する高度な専門知識を修得し、実験、調査・フィールドワーク、論文作成を通じて涵養した課題探求力、研究プロジェクトの企画・マネジメント能力、問題解決力、およびそれらを発信するプレゼンテーション力、国際的コミュニケーション能力など、食による健康増進に関する総括的な研究を遂行する基盤的能力

■ 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

学位授与指針で示した高度な専門知識と研究遂行能力を習得するため、以下のようなカリキュラムを編成します。

1. 食と健康をキーワードとする総合的な教育研究の推進を図るため、栄養生命科学、食品機能科学、環境健康科学、栄養医科学の4分野の専門基礎領域と、応用・臨床栄養学、公衆栄養学、栄養教育学の3分野の専門応用領域を設置し、体系的に習得できる配慮がなされています。
2. 専門基礎領域では、動物の個体レベルから細胞や遺伝子のレベルに至る実験技術や技能の開発、栄養成分の機能ならびに生体における機能発現機序に関する専門知識、食品の開発や安全性に関する高度な専門知識を提供する。また、学外から著名な講師を招いて多彩に展開します。

3. 専門応用領域では、栄養ケアプランの立案、地域ケアにおける臨床栄養学的課題への理解と対処法を学ぶ。また、PDCA サイクルに基づく実践を通して、食のフィールドにおける課題発見、調査や食教育の方法論、プログラムの立案、データ収集から解析、考察に至る研究のプロセスを学ぶ。基礎領域と応用領域から、実践的かつ専門的能力を体系的に習得できる配慮がなされています。

4. 研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身につけるため、各自の研究分野に沿った先行研究をもとに基礎理論および分析技法を習得し、課題に取り組む中で、研究テーマの設定から研究計画の立案と研究実現までのプロセスを学修できる配慮がなされています。

5. 幼少年期から老齢期までの食生活を指導できる人材の育成として、栄養教諭および家庭科教諭専修免許の取得が可能な専門教育科目を設置しています。

6. 病者の健康管理を進めるため高度な専門的知識・技能を有する人材の育成として、臨床栄養士養成プログラムの専門科目を設置しています。

7. 専門領域を横断した新たな生活問題について先端的、学際的、総合的な学習・研究を通じて、新たな視点を見出し生活科学の価値を創造する人材の育成として、生活科学論ゼミナールを実施します。

8. **Quality of Life** 向上の地域コミュニティを実現するキーパーソンを育成するため、地域貢献活動を積極的に展開し、現代生活のあるべき姿を自ら考える機会を提供します。

■ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

上記の教育目標にしたがって、以下のような学生を受け入れます。

1. 食・健康科学の分野でより高度な専門知識と研究遂行能力を身につけるため、学部で受けた教育内容や研究を確実に修得できている人
2. 食と健康に関する諸問題を客観的に分析し、自らの研究により問題を解決したいという意欲がある人
3. 環境や社会の仕組み、現代社会の食と栄養がヒトの生活に与える影響に関心があり、食生活に起因する諸問題を解決したいという意欲がある人
4. 大学教員や研究員として現代社会のニーズにいち早く対応し、食を通じて健康に寄与する研究を行い、その成果を社会に発信していきたいという目的を持つ人
5. 食と健康に関する様々な分野の指導的立場を担う高度職業人として、行政、病院、企業などで働き、食と健康に関する情報を還元していきたいという目的を持つ人

<入学者選抜の基本方針>

筆答試験により食品栄養科学の基礎および専門科目の習得度と英語の読解力を、面接ではその志と意欲ならびに適性を確認し、総合的に評価します。

【居住環境学コース】

■ 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

前期博士課程、及び後期博士課程ともに、所定の期間在学して、生活科学研究科が教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修し、所定の単位数を修得するとともに、論文審査又は特定の課題についての研究の成果の審査、及び最終試験に合格し、以下のような能力の基準を満たした学生に学位を授与する。

- ・現代社会の生活問題に対して、生活者の視点から、学際的・複合的な問題解決能力を持っていること。
- ・生活問題を実験・調査・フィールドワークなどによって解決する実践的能力を持っていること。
- ・高度な専門研究や学際的総合研究のために必要な能力を身につけ、それらを発信するためのプレゼンテーション能力、さらに国際的コミュニケーション能力を発展させる基礎力を獲得していること。
- ・前期博士課程にあつては、生活科学の視点に立った学識を備え、専門分野における研究能力または高度な専門性を必要とする職業人としての能力を身につけていること。
- ・後期博士課程にあつては、高度な専門研究や学際的総合研究のための能力を有し、研究者として自立して研究活動を行うことができるような能力と学識を身につけていること。

■ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

人間の生活とフィジカルな環境との相互関係における諸問題を「居住」を軸に捉えて、快適で安心な居住環境の創造と提供が可能で、実践的能力と国際的な発信力を備えた人材を養うために、居住環境文化学、居住環境工学、居住環境材料学、居住空間計画学、居住生活学、居住空間設計学、居住安全人間工学、福祉居住設計学の8教育研究分野を柱とするカリキュラムが、それぞれ関係性を有して有機的に構築されている。主体的な学びを実践できるように、各分野は具体的に以下のようなカリキュラムとなっている。

居住環境文化学、及び居住生活学では、人文社会科学的アプローチから居住空間の諸形態の歴史の変遷や現代社会における住生活の諸問題を考察するとともに、それが居住環境に及ぼす影響や役割など、本講座の根幹をなす基礎知識とそれに必要な研究方法論を教授する。

居住環境工学、及び居住環境材料学では、自然科学的なアプローチから地球環境問題への技術的対策を考察し、その解決に必要な環境負荷や維持保全などに関する工学的な知識とそれに必要な技術論を教授する。

居住空間計画学、居住空間設計学、及び福祉居住設計学では、建築計画的なアプローチから住宅デザイン・まちづくり・高齢者や障害者の福祉施設設計などの計画理論を考察し、実践的な建築デザイン技術を教授する。

居住安全人間工学では、人間工学的なアプローチから居住環境における心身能力や機能性を考察し、ユニバーサルデザインや防災安全対策などに関する基礎的知識や応用技術を教授する。

なお、前期博士課程にあつては、現代社会における居住環境課題に総合的かつ戦略的に対応できる高度な専門知識と居住環境学関連分野で活躍できる技能を養成する。

また、後期博士課程にあつては、現代社会における居住環境問題を自立して解決でき、大学等の研究機関で活躍できる研究能力を養成する。

■入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

居住環境学コースは、下記1～3のいずれかを備えた人材を求め、一般、外国人留学生、社会人、それぞれを選抜する。

1. 居住環境に関するさまざまな課題に強い関心と深い知識を持ち、居住環境を創造的かつ論理的に発展させようとする人
2. 居住環境を取り巻く社会問題や環境問題などを解明し、その解決方法を探求しようとする人
3. 居住環境に関する実践的活動に関心を持ち、あるいは実践しているもので、その実践の体系化やいっそうの展開を行おうとする人

（1）前期博士課程

選抜においては、居住環境に関する基礎的知識、志望する専門分野の知識、及び英語力を筆答試験によって判定する。また志望する専門分野に対する知識、関心、意欲等を口述試験によって判定する。

上記に加え、外国人留学生の選抜においては、筆答試験によって修士論文を執筆できる日本語または英語力を有するかどうかを、また口述試験によって日本語または英語によるコミュニケーション能力を判定する。

社会人の選抜においては、入学願書とともに提出される研究計画書にもとづいた口述試験により、職業その他の社会的実務経験をふまえた研究遂行能力についても判定する。

（2）後期博士課程

後期博士課程においては、最先端の知識をもった研究者の育成、または専門知識をもとに居住環境にかかわる社会の第一線で活躍できる優れた人材の養成に主眼をおくため、選抜に際しては、博士前期課程で身につけた専門知識、研究課題設定能力、研究遂行能力について、修士論文を中心としたこれまでの研究成果の発表を含めた口述試験にて判定する。

選抜においては、外国語力を筆答試験によって判定する。

外国人留学生の日本語能力については、入学願書とともに提出される日本語の能力証明書により担保する。

社会人の選抜においては、職業その他の社会的実務経験をふまえた研究遂行能力についても、口述試験によって判定する。

【総合福祉科学コース】

■ 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

総合福祉科学コースでは、大学院課程の教育を通して、生活全体を視野に入れ、関連諸科学の知識と技術を用いて援助を行う専門職、地域社会の資源の開発、調整、分配を行う行政の福祉関連部門スペシャリスト、先駆的な社会福祉事業を開発・展開する社会的企業に携わる人材を養成します。この目標を達成するために、所定の期間在学して所定の単位を修得し、審査や試験に合格した学生に学位を授与します。

前期博士課程では、領域の研究成果の体系的な学習や自ら推進する研究活動等を通して、専門分野に関する高度の知識・技能並びに当該専門分野の基礎的素養を身につけ、当該分野の発展に貢献し、他の領域にも応用展開できる力を身に着けているかどうか、課程修了の基準となります。

(1) 社会福祉分野に関する高度の知識の習得

・関連諸科学の知識を活用し、個人と社会の関係、生活主体ならびに社会構造について高度で複雑な分析を行うことができる。

(2) 社会福祉分野における技能並びに基礎的素養の習得

・社会福祉分野の専門職の機能について理解し、対人援助の場面で求められる相談援助の技能を活用することができる。

・福祉実践の経験を基盤に、理論的・政策的分野を含めた社会福祉学の体系的な理解を深め、それを更なる実践や政策立案につなげることができる。

(3) 社会福祉分野の発展に貢献し、他の領域にも応用展開できる力の習得

・関連諸科学との学際的なアプローチによって社会全体の福祉の向上に貢献することができる。

・他の専門職と協働して、福祉課題の解決に取り組むことができる。

後期博士課程では、国内外の第一線で活躍できる社会福祉関連分野の研究者を養成します。新しい研究領域の開拓に取り組むなど世界に通用する自立した研究者や、特に高度な知識・技術及び研究能力を有する専門職となるために必要な能力とその基盤となる学識を身につけているかどうか、課程修了の基準となります。

・新規性や開拓性を有している研究に自らの力で取り組み、その成果を国内外で発表することができる。

・研究の企画、実施、評価、発表までのプロセスについて自らの力で管理・運営できる。

■ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

総合福祉科学コースでは、学位授与の方針に掲げる学修成果の達成のために、総合福祉科学分野に関する科目、大学院共通科目などからなる教育プログラムを体系的に編成するとともに、講義、演習、実習等の多様な形態による授業を開講し、生活科学研究科の教育と研究の理念や目的に沿った研究指導を行います。

- ・社会福祉に関する高度で専門的な知識と方法を学ぶために、専門科目を設置する。人間の心身に関する専門知識、家族や社会の構造や生活課題に関する専門知識、人間と社会との関係に関する専門知識を体系的に習得する。
- ・大学院課程を通して教育・研究目的の達成に必要な専門性を越えた普遍的で公平な視点で研究する姿勢を身につけることができるよう大学院共通教育科目を置く
- ・生活科学論ゼミナールを通して、生活全体を捉える視点と関連諸科学の基本的知識を習得する。
- ・個人の福祉ニーズや社会構造の分析を行うための研究方法の理論と技能を習得する。
- ・講義、演習等を通して、国際的な視点で研究する姿勢を習得する。
- ・前期博士課程では、習得した知識や技術を統合し、現代の福祉課題に接近し、その解決のための実践的・学術的能力を育成するため、前期特別研究、修士論文を必修科目として置く。
- ・後期博士課程では、高度な知識・技術及び研究能力を有する研究者を養成するため、後期特別研究を必修科目として置く。

■ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

総合福祉科学コースでは、大学院課程の教育を通して、ディプロマ・ポリシーに掲げた学修成果を修める学生を育成して教育目標を達成するために、学部の教育課程等における学修を通して培った確かな基礎学力と専門分野における十分な知識を有し、および人間性豊かで、科学や都市の産業・文化・生活・環境の発展に寄与しようとする志を持つ向学心旺盛で優れた資質を有する学生を、広く国内外から受け入れます。

前期博士課程

- ・社会福祉に関する基礎的な知識・技術、あるいは実践能力を有し、さらにそれらを発展・深化させたいという意思を有していることを確認します。
- ・国内外の最先端の学術的知見を理解できる語学力やコミュニケーション能力を有していることを確認します。

後期博士課程

- ・これまで大学院教育で修得した研究能力と専門分野における知識を基盤として、将来、大学・研究機関において社会福祉に関する研究者として継続的に研究活動を行うという目的を有していることを確認します。

【臨床心理学コース】

■ 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

＜前期博士課程＞

臨床心理学コースでは、高度な臨床心理学的知識と人間の心理・身体・生活に関する幅広い知識を習得する。そのために所定の期間在学し、所定の単位を取得し、修士論文に合格した者に学位が授与される。

1. 臨床心理学分野における高度な専門知識の習得

・臨床心理学における基礎知識、幅広い専門知識の習得、臨床心理学的課題の分析等の研究活動を通して、心理臨床実践の計画・実践・評価・改善を行うことができる。

2. 臨床心理分野における技能並びに基礎的な素養の習得

・高度な専門性を身につけ、継続的な研鑽を行っていく素養を涵養し、高度な専門業務に従事するための技能を身につける。

3. 臨床心理学分野の発展に貢献し、他の領域にも応用展開できる能力の取得

・医療・教育・司法・福祉・産業など多領域において、他の専門職と連携し、心理臨床学のエッセンスを十全に生かし、新たな連携や社会貢献を創出していくことができる発想力を身につける。

＜後期博士課程＞

・後期博士課程では、自立的に研究活動を行い、また、高度な専門業務に従事するために必要となる感性と知性を身につけ、高度な研究や実践に携わることのできる学識を涵養することが、課程修了の要件となる。

・専門分野において、第一線で活躍し、社会的に意義のある提言していくことができる知識と実践力を有し、研究を内外に発表していくこと。

・グローバルとミクロな視点を有し、臨床心理学的な知識及び職業的な倫理観を有した研究・実践者として社会に貢献ができること。

■ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

＜前期博士課程＞

1. 学位授与の方針に挙げている学習成果の達成のため、文理融合の学際的な人間理解が可能な臨床心理学に関する専門科目、基礎選択科目をからなるカリキュラム構成を行っている。なお、当コースは公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会より、臨床心理士受験資格に関する第1種大学院コースの認定を受け、臨床心理士養成を担い、協会が指定している講義科目、学内・学外の臨床実習要件等の必要単位数を修得できる。

2. 構成は臨床心理学基礎理論、臨床心理実践の基礎理論と心理臨床実習、心理査定を必修とし、発達、医学、社会、教育などの広範な専門分野からなる選択科目を構成している。これらは、生涯発達に基づいた人への支援に関する多様な知識の習得と感受性や思考力の育成を目指すためである。

3. 修士学位論文の作成のため、2年間にわたって指導教員による前期特別研究を履修し、指導教員に加えて2名の教員から助言を受ける指導体制をとっている。

<後期博士課程>

後期博士課程においては「後期特別研究」において指導教員より指導を受け、博士学位論文は、主査及び副査の3名以上の教員から指導を受け、学位審査を経て博士の学位を取得することができる。

■入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

<前期博士課程>

以下の資質を有する人を受け入れます。

1. 学部で修得した心理学に関する広範な知識をもとに臨床心理学に関する実践的な能力とコミュニケーション力を有している人
2. 心理学系以外の学部卒業者も含め、臨床心理学に対する強い関心と実践的な知識と技能を修得し、医療・福祉・教育、司法等々の分野で社会に貢献したいと考えている人。
3. 人に関する深い思索、自己研鑽へのたゆまない努力を行っていく資質のある人

筆答試験及び口述試験において、以上の資質を有していることを確認します。

<後期博士課程>

以下の資質を有する人を受け入れます。

臨床心理学の研究と実践の基礎を習得し、臨床心理学に関する研究のさらなる深化を目指し、実践から絶えず学び続けることのできる人

筆答試験及び口述試験において、以上の資質を有していることを確認します。

都市経営研究科

➤ 理念

●現代都市の再生と創造

現代都市は、人口減少・高齢化と産業空洞化の流れの中で数多くの課題に直面する時代に入ります。こうした課題を解決するために、イノベーション（産業や組織の革新）とサステナビリティ（持続可能性）という概念が不可欠です。

このために、都市経営の基礎となる都市・地域の政策／地域経済分析や、都市経営のための地方自治体の行政改革や公共組織・NPOのガバナンス、都市を活性化する中小ベンチャーの企業経営革新やICT化、医療・福祉の経営革新等の都市経営の諸課題について、「都市政策・地域経済」「都市行政」「都市ビジネス」「医療・福祉イノベーション経営」などのコース/領域を設けています。

●社会人向け大学院

都市を支える行政・NPO、プランナー、ビジネス、医療・福祉・市民公益活動等の主要なセクターに属する人々が、自らの現場で抱えている都市経営の諸課題を、経済・経営・政策・地域・法／行政などの視点から、都市のイノベーションとサステナビリティをふまえて解決できるように、指導的人材やプロフェッショナル／実務的研究者を養成する社会人大学院向け大学院です。

●都市の課題解決を支援する大学院

都市経営研究科は、都市のイノベーションとサステナビリティをキーコンセプトとして、現代都市の再生と活性化を目指して、参加型のワークショップなどを含む教育、教員と学生の共同研究、関西の各団体や行政とのプロジェクトなどにより、現代都市の課題解決に取り組む人材の養成をすすめます。

➤ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

博士前期課程（修士課程）

都市経営の諸課題について、経済、経営、政策、地域、法／行政などの視点から、都市をささえる主要なセクター（行政・NPO、プランナー、医療・福祉・公益非営利組織活動、ビジネス等）のイノベーションとサステナビリティをふまえて解決できる、創造的で倫理的識見を備えた指導的人材を養成する。

より深い専門知識と応用力を有し、都市関連の諸課題を発見する能力及びその課題を解決し体系化する能力を備えた高度専門職業人ないし実務的研究者を養成する。

博士後期課程（※2020年4月開設）

行政・NPO、プランナー、ビジネス、医療・福祉などの市民公益活動等の主要なセクターに属する人々が、自らの抱える都市の諸問題を解決するとともに、新しい知見を開拓し、更にそれを体系化・学術化・深化させるような、高度な企画立案能力と研究遂行能力（論文作成能力）を涵養し、創造的で高い倫理的識見を備えた実務的研究者を養成する。

➤ 3 ポリシー

【ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）】

○博士前期課程

1. 都市経営の基礎知識を取得し、都市政策・地域経済、都市行政、都市ビジネス、医療・福祉イノベーション経営のいずれかの分野における高度専門職業人であると同時に実務的研究者としての高度な研究能力を身に付けることです。
2. 都市経営の各専門領域における研究能力に加えて、修了後に行政、ビジネス、医療・福祉・公益・非営利組織等のいずれかの分野で高度の専門性をもって課題を解決する応用能力を身に付けることです。

○博士後期課程

1. 都市を支える行政、プランナー、NPO、ビジネス、医療・福祉等の主要なセクターに属する人々が、自らの現場で抱えている都市経営の諸課題を解決する新しい知見を開拓し、更にそれを体系化・深化させるような、博士學位論文を作成する能力をそなえることです。
2. 専門領域における深く広い知識を備えていることに加えて、実務的研究者（大学等研究機関研究者を含む）としての高度な研究能力を身につけることです。
3. 1、2に加え、本研究科に原則として3年以上在籍し、必要単位以上を取得し、必要な研究指導をうけ、水準の保証された査読論文を執筆し、博士學位論文を提出し、最終試験に合格することです。

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

○博士前期課程

1. 基礎科目：学問的背景の異なる学生が、専門のコースを修得するために、基礎的知識を獲得する基礎科目を開講します。
2. 中核科目：以下のような多様な授業形態を含む中核科目を開講します。
 - (1) 深い専門知識を修得するために、講義形式による中核科目を開講します。
 - (2) 深い専門知識を応用するために、適宜設定された主題について、講義と演習を組み合わせたワークショップ科目を開講します。
 - (3) 学生がグループに分かれ、それぞれの課題を設けて、教員の指導のもとにチームとして取り組む、課題演習科目を開講します。

3. 関連科目：より専門的内容についての知識取得において修得が望ましいもの、また、中核科目の上にさらに深い研鑽を進めるための関連科目を開講します。

4. 研究指導科目：リサーチペーパーないし修士論文の執筆にあたって、研究課題を設定し、調査・データ収集により仮説を抽出し、検討・改善するプロセスを経て、深化させる論文指導を行う研究指導科目を開講します。

○博士後期課程

1. 講義科目：都市政策・地域経済、都市行政、都市ビジネス、医療・福祉イノベーション経営等のテーマで高度な特論を開講します。

2. 演習科目：学生がグループに分かれ、自らの研究課題について、水準の保証された査読論文を執筆し、自らの都市経営の諸テーマにおいて新しい知見を開拓し、更にそれを体系化・深化させるような、博士學位論文を作成するための演習を行います。

3. 博士研究指導科目：博士學位論文の執筆にあたって、研究課題を設定し、調査・データ収集により仮説を抽出し、新しい知見を開拓し、更にそれを体系化・深化させるような、論文指導を行う研究指導科目を開講します。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

○博士前期課程

都市経営研究科は、都市政策・地域経済、都市行政、都市ビジネス、医療・福祉イノベーション経営の各コースにおける都市関連（行政、市民、経済活動）の研究に要する知識を体系的に修得するうえでの基本的な素養となる基礎知識、論理的な思考力、文章力を含む構成力を備えた人材を、社会人を中心として受け入れます。

一般選抜では、入学後の学修に必要な知識や実績について口頭での試問を通して確認するとともに、事前に提出された研究計画に基づいて、文章力を含めた構成力、研究を推進するうえでの構想力をみます。特別選抜では、併せて筆答試験等を課し、知識や文章力に加えて、課題を把握する力ならびに修了論文作成に必要な論理性を備えているか否かを判定します。

○博士後期課程

都市経営研究科は、都市政策・地域経済、都市行政、都市ビジネス、医療・福祉イノベーション経営等のテーマにおける都市関連（行政・公共、市民、経済活動）の研究に要する十分な知識をもち、修士論文等の完成実績のある方で、論理的な思考力、文章力を含む構想力を備えた人材を、社会人を中心として受け入れます。

博士後期課程においては、修士論文等の完成度と研究計画によって適格性、研究の発展可能性について評価します。また、口述試験によって、研究を遂行するうえで必要な専門知

識や実務実績の多寡、分析能力、論理的思考力等について判定します。筆答試験の場合、外国語科目等を課し読解力等を判定します。

創造都市研究科

➤ 理念

都市は、これまで数多くの文化、芸術、学問、思想、ビジネス、生活スタイルなどを生み出す中心となってきました。それこそが都市の活力であり、発展の基盤でもあったのです。創造都市とは、このような創造機能を十全に発揮する要件を備えた都市概念であり、その創造都市を実現するための方法論なのです。

このように、創造都市とは都市本来の機能を十全に発揮した都市のことですが、近年、世界の大都市では、こうした機能が働かず、沈滞・衰退する都市も見られるようになってきました。

創造都市は、沈滞する都市を再生する21世紀の都市戦略の中心概念の一つでもあります。創造都市研究科は、都市の活性化を担う人材を養成するために計画された大学院として、世界で初めて、この概念を掲げた研究機関として設立されました。

- ・わが国有数の社会人向け大学院として、都市の創造活動を担う指導的人材を輩出し、地域の活性化に貢献します。
- ・都市の諸問題の解決に取り組む中で、教員・学生が協力して新しい知識を創造します。創造都市実現に必要な知識創造の中心として、世界の大都市経営に貢献しうる知の卓越中心 (Center of Excellence) をめざします。

➤ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

修士課程

各専門分野における実務家・研究者として、より深い専門知識と応用力を有する人材を養成する。

都市関連の課題を発見する能力及びその課題を解決する能力を備えた人材を養成する。

高度なコミュニケーション能力を備え、国際的にも活躍できる人材を養成する。

各専攻（修士課程）についてはこちらをご覧ください。

博士（後期）課程

高度な研究能力を備え、研究・教育の中核を担い、社会に対して主体的に貢献できる人材を養成する。

都市関連の各専門領域において独創的な研究を推進できる人材を養成する。

都市関連の各専門領域における創造性と問題解決能力を有し、産官学の研究開発領域で十分な指導力を発揮できる人材を養成する。

➤ 3 ポリシー

【ディプロマポリシー（学位授与の方針）】

1. 修士課程においては、本研究科に原則として2年間以上在学し、科目区分ごとに定められた必要最低単位数以上を取得し、課程を修了することが学位授与の要件となる。修了に先立って、修了論文の審査に合格することも必要である。
2. 修士課程においては、専門領域に精通するのみならず、隣接領域にも目配りできるだけの識見を備え、専門領域における研究能力に加えて、修了後に実務の現場において高度の専門性を発揮しうる能力を獲得できていることを修了の基準とする。
3. 博士(後期)課程においては、本研究科に原則として3年間以上在学して研究指導を受け、さらに博士論文の審査ならびに試験に合格し、課程を修了することが学位授与の要件となる。
4. 博士(後期)課程においては、必要単位を修得し、専門領域における深く広い知識を備えていることに加えて、実務的研究者（大学等研究機関研究者を含む）として高度な研究能力を有することを課程修了の基準とする。

【カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）】

創造都市研究科の教育理念は、各分野における専門領域の学修ならびに研究の推進を通じて、都市関連の高度に専門的な知識を備えた実務的な人材を輩出し、もって地域・都市の活性化に資することである。こうした理念を実現するため、以下の方針に沿ったカリキュラムを編成している。

1. 各自が関連領域に幅広く目配りし、バランスのとれた認識を培うことを促す。そのために修士課程においては3つの専攻と7つの研究分野、博士(後期)課程においては5つの領域において、高度な研究能力を有する教員を擁する。
2. 修士課程においては、入学前に各自が実務を通じて獲得してきた知識や経験を、入学後の講義や演習系科目の受講を通じて学術的に再構成し、体系化させる。このことを通じて、修了後に各界で指導的な役割を果たしうる能力を培う。このために科目群を基礎科目・中核科目・探究科目・展開科目に分けて提供し、各自の系統的な学修・研究を支援する。
3. 博士(後期)課程においては、専門的研究の各テーマについて講ずる特殊講義、研究発表やフィールド調査、プロジェクトへの参加活動などを通じて研究能力を身に付ける演習、個別指導によって博士論文およびその土台となる研究発表のための研究を行う研究指導によって、研究成果を広く社会に活用できる実務的研究者（大学等研究機関研究者を含む）を養成する。研究指導にあたっては3名以上の指導教員を割り当て、多角的な視点からの指導を行う。
4. 修士課程においては、各自の研究のそれぞれの専門領域における自覚的な位置づけを促し、また在学中の研究ならびに修了後の社会的な活動の遂行に必要な人的ネットワークを

構築させるため、多様な演習系科目とワークショップを設ける。さらに博士(後期)課程においては、様々な学外の研究者を制度的に招聘し、研究の深化を促す。

【アドミッションポリシー(入学者受入の方針)】

全学のアドミッションポリシーの下、創造都市研究科は各分野・各領域において設定した都市関連の研究に要する知識を体系的に習得するうえでの基本的な素養となる基礎知識、論理的な思考力、文章力を含む構成力を備えた人材を社会人を中心として求め、専攻・領域ごとに定めた方法によって選抜を行う。

1. 修士課程の選考においては、各分野での入学後の学修に必要な知識について口頭での試問を通じて確認するとともに、事前に提出された研究計画に基づいて、文章力を含めた構成力、研究を推進するうえでの構想力を見る。専攻によっては併せて筆頭試験を課し、知識や文章力に加えて、課題を把握する力ならびに修了論文作成に必要な論理性を備えているか否かを判定する。
2. 博士(後期)課程の選考においては、修了論文等の完成度と研究計画によって適格性、研究の発展可能性について評価する。また、口頭試問によって、研究を遂行するうえで必要な専門知識や実務実績の多寡、分析能力、論理的思考力等について判定する。